

春日井市における世代間交流による 地域活性化・学生共育事業

平成25年度 成果報告書



中部大学

はじめに

中部大学は、建学の精神「不言実行、あてになる人間」を信条とする基本理念・使命・目的を平成 18 年度に制定し、それを実現するために平成 20 年度以降全学的に新教育改革の検討を進めてきました。その大きな成果の一つが、以前の教養教育を抜本的に改革した「全学共通教育」を構築し、平成 23 年度から発足させて教育効果を挙げていることです。それと同時に、文部科学省の教育 G P 等の大型教育研究プロジェクトを数多く確保し、本学の教育内容をさらに充実発展させる活動を行ってきました。また、以前から春日井市等の地域との連携活動を活発に行って、多くの実績を得てきました。

本学は、上記の教育改革と地域連携活動の実績を踏まえて、平成 25 年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の実施計画案を春日井市の協力も得て作成・申請しました。その結果、厳しい競争を乗り越えて、本学の「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」が採択されました。

本事業の目的は、大学内で地域関連の正課教育（「地域共生実践」（2 単位）等の授業科目の導入と既存の地域関連科目の活用等）を行うとともに、本学と地域（春日井市、高蔵寺ニュータウン等）が連携して 6 つの事業を展開し、将来、地域に貢献できる学生を育てること、併せて本事業を通して地域の活性化を図ることです。事業期間は、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間、事業予算は、全体で 2 億円弱です。実施組織は、本学の全学部（7 学部及び全学共通教育部）と春日井市で、その他に春日井商工会議所、UR、NPO 法人等とも連携して活動を広げていくことになっています。

本学の「地(知)の拠点整備事業」の内容は、従来の大学内の知的・物的資源だけを活かした教育に加えて、地域や企業等の学外の様々な力も活用して学生を育てる教育であり、大学にとって新しい段階の教育改革に入ったと言えると思います。

平成 25 年度の本事業の活動は、9 月以降の約半年間に行われたものであり、時間的な制約のなかで、従来の実績と経験を活かして、当初の目標に近い成果を挙げることができました。本報告書は、それらの平成 25 年度の活動と成果をまとめたものであり、学内外に発信するとともに、次年度以降の活動に活かしていきたいと考えています。

平成 26 年度は本格的な事業推進の年であり、学内外の多くの方々から引き続きご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 5 月

中部大学副学長・地域連携教育センター長
後藤 俊 夫

-目次-

はじめに	1
1. 概要	
(1) 目的・目標・概要図	5
(2) 実施体制・メンバー表	11
2. 活動報告	
(1) 全体の活動成果	17
(2) ワーキンググループ報告	
① 正課教育WG	25
② 報酬型インターンシップWG	27
③ コミュニティ情報ネットワーク事業WG	29
④ 生活・住環境を考えるまちづくりWG	31
⑤ 高齢者・学生交流・LHS WG	33
⑥ シニア大学WG	35
⑦ 高蔵寺NTキャンパスタウン化WG	37
(3) 地域志向教育研究経費の成果報告	39
3. 評価	
内部評価委員会、外部評価委員会の報告	83
4. 関連資料（新聞記事、中部大学通信ウプトNo.188）	89

1. 概 要

(1) 目的・目標・概要図

1. 概要

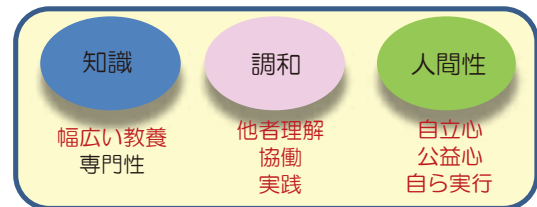
(1) -1 目的

中部大学（以下本学）地（知）の拠点整備事業：「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」は地域の抱える様々な課題解決に取り組み、地域に役立つ人材を養成し、地域の発展に必要な人材・技術・情報の集まる地（知）の拠点として新しい地域の大学として生まれ変わっていくことを目的とする大学改革事業であると考えている。本学はこの事業を通して地方大学の社会的使命を探究し、持続可能な未来社会の創造とその教育のあり方を追求する。そもそも本学はその基本理念として、『「不言実行、あてになる人間」を信条とし、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果をあげ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。』ことを明らかにしている。その使命として**教育上の使命**（豊かな教養とともに自立心と公益心をもち、広く国際的視野から物事を考え、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を世に送り出す。）、**研究上の使命**（社会の発展に寄与する研究課題に取り組み、優れた研究成果をあげることによって、真理の探究と知の創造に貢献する。）、**社会貢献上の使命**の3つを挙げている。特に社会貢献上の使命として、「**さまざまな社会活動に参画し、大学が保有する知的・物的資源を活用することによって、地域を中心とする社会の福利向上と発展に貢献する。**」ことを学内外に明確にしている。このように地域貢献・地域連携は本来、本学の使命である。

(1) -2 目標

全体

本学の建学の精神である「あてになる人間」の実現のためには、広い世界や希望を見据え、他との違いを認識し、社会に出てからの自分を意識して自ら学び、様々な人間や分野と協働し実践できる学生を育てる必要がある（右図）。本取り組みにより我々が育成する、地域社会の再構築のために必要な実践的人材とは、まさにこのような資質を備えた人材であり、将来に明るい展望をもち自ら実行をもって進める人材である。



建学の精神：不言実行「あてになる人間」

地(知)の拠点事業において、**地域社会の再構築のために必要な実践的人材の育成を目指し、最終的に中部大学が認定するあてになる人間『地域創成メディエーター』を育成する。**本取り組みにより、我々が育成したい「地域社会の再構築のために必要な実践的人材」に必要な資質を、全学部共通の学修成果（アウトカム）として定義する（表）。

アウトカムは3つのカテゴリー(創造・協働・自立)から構成し、学生便覧等により学生に周知する。学生が関わる“地域との関わり体験プログラム”が異なるため、全てのアウトカムを満足させる事は実際上困難であるが、担当の教員が学生個々のアウトカムを達成できるようにサポートする。

平成 25 年度は約 50 名を推定しているが、平成 29 年度には延べ約 2000 名を超える学生が、中部大学が認定する“あてになる人間＝『地域創成メディアーター』”の認定対象となる。

本事業は教育改革であると同時に大学改革である。力強く人材教育を進めて行くためには教員の意識を改革し、新たなカリキュラム改正を遂行し、充実した教育内容とする目的で FD 活動を実施する。教員アンケート、FD 講演会、市民フォーラムなどを全教職員対象に年 1 回計画されている。教職員用のパンフレットやチラシ、学内広報誌を通じて全教職員への情宣活動を行う。

多くの教員に活動に実際的に参画して貰うことを目的に COC 推進委員会を設置し、活動毎に 9 つのワーキンググループ（以下 WG）を設置する。COC 推進委員会関係教職員は約 100 名を目標にしている。

また新たな事業活動を探究し、開発、試行する目的で地域志向教育研究経費を配分する。これは COC 推進委員以外の教員が研究に応募し、研究活動を通じて COC 活動に参画できる場とすることを目標にしている。

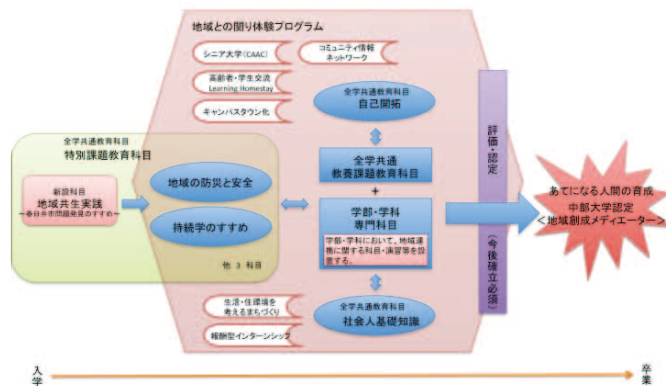
活動の学内評価のための内部評価委員会と外部の有識者の目での評価のために外部評価委員会を設置し各委員会は年 1 回の評価委員会を開催し、活動の評価にあたる。

カテゴリ	アウトカムの例
創造	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値を創造することができる 情報共有システムに必要な技術を調査することができる 調査した技術を整理することができる 老若男女が同一の環境で学ぶ場を提供できる 学生本人が人生プランを創造することができる 持続可能な日本社会を創造するために有用な新しい教育構造を提示できる 世代間交流により意図的・政策的・教育的プログラムが創出できる 新たな視点による「まちづくり」の意義を創造することができる 高齢者対策にとって積極的に画期的な取り組みができる
協働	<ul style="list-style-type: none"> 春日井市の活性化に寄与できる プロジェクトメンバーの一員として、システムを運用できる 地域の方々対話・議論し、システムの在り方を議論できる 地域社会を支える担い手としての使命感を育成することができる 異世代の結束は地域を活性化し、高齢社会問題の多くを解決できる 高齢者と若者の相互理解が、異なる世代同士の結束をもたらすことができる 共に支え合う、共に学び合う、共に理解し合うことを通じて社会に参画することができる
自立	<ul style="list-style-type: none"> 社会人としての考え方や能力を伸ばすことができる 一人一人が多様な個性・能力を伸ばす事ができる 対人関係形成能力を改善し自立心を養うことができる 世代間交流により知的にも道徳的にも成長することができる 地域貢献することにより目的意識や学習意欲を高めることができる 世代を超え、相互に切磋琢磨し、いたわりの心と自立心を養う事ができる 地域特有の課題を見つけ出しその解決策を考える能力を伸ばす事ができる

教育

中部大学では、総合大学としての特色を活かして、その時々¹の社会的背景などに対応した持続可能性や環境等の学際的・複合的課題を学ぶ事により、広い視野と総合的能力を修得させることを目的に、『特別課題教育科目』を設置している。地震の発生や台風襲来のメカニズムなどを理解し、地域防災に貢献するリーダー的素養を養う事を目的とした「地域の防災と安全」、持続的²社会の意義と社会の多様性を理解する事を目的とした「持続学のすすめ」がある。これらは、受講者の学部や専門分野に関わり無く、その時々¹の社会背景などに対応する複合的課題について、中部大学で行われている研究の特色を活かした内容を学んでいる。

地(知)の拠点事業において、地域社会の再構築のために必要な実践的人材の育成を目指し、最終的に中部大学が認定する“あてになる人間＝『地域創成メディアーター』”を育成する。以下に本取組みにおける教育(成長)マップを示す(右図)。



本取組みにより構築する教育システムは、通常の大学の基礎の上に専門をおく直線型教育と異なり、基礎と専門を交互に発展的に教育すると共に、全学共通教育科目の中で、学生生活のライフプランやキャリアデザインを考え、授業中または授業外においてグループワークを通じて自己を理解し、「あてになる人間」として社会に巣立つための行動計画を持てるように促す科目（社会人基礎知識、自己開拓）を複合的に絡めたシステムとする。さらに、前述の特別課題教育科目にある「地域の防災と安全」や「持続学のすすめ」を、らせん構造に沿わせるイメージで発展させる。今回、さらに『特別課題教育科目』中に、**新設科目『地域共生実践～春日井市問題発見のすすめ～』を設置する。**

『地域共生実践～春日井市問題発見のすすめ～』では、地域における人の行動の視点から考察する。特に、地域で“多くの年代”や“様々な考え方や文化の人々”が共に生活する（共生）ことに対応する人間的基盤形成を目的とする。また、春日井市の問題発見についても考える時間を十分に設定し、地域への志向を育てる。さらに、これまでの既存科目の Hub 的役割を担う科目を意味付ける。車輪の中央の轂（こしき・英語で「hub」）から輻（や）が四方八方に伸びているように、本新設科目が本取組みでは重要な Key となる。本取組みでは、学生がやってくる、やりにいく場所を整備する必要があり、その基盤科目である。平成 25 年度現在、中部大学には「地域」や「社会」を対象とした科目が全学合わせて 43 科目存在し、延べ 2,473 人の受講生が存在している。これらの学修が現在必ずしも十分活かされていないため本取組みにより行われる教育改革として、教育プログラムの新しい展開を行う。この新しい教育システムにおいて、学生の成長を飛躍的に促進させる仕組みが“地域との関わり体験プログラム”である。後述する 6 つの重点事業（高齢者・学生交流 Learning Home Stay、シニア大学(CAAC)、キャンパスタウン化、コミュニティ情報ネットワーク、報酬型インターンシップ、生活・住環境を考えるまちづくり）に様々な形で学生が関わり、社会を生き抜く力を体験学習から得る事になる。地域社会で学生が育つという、社会が人を育むことを体得する。さらに、人が地域社会をつくり出している事を実感することで、人が社会をつくる好循環を生涯にわたり担える人材へと成長する。体験学習は、循環的に自己を成長させることができると考えている（右図）。**本取組みにおいて、地域と協働で学生を育成することが最大の特徴である。**



本取組みにおいて教育システムを修了した学生には、学長より『あてになる人間＝地域創成メディエーター』を認定する。そのために、本システムの評価方法を確立する必要がある。評価方法には様々考えられるが、従来の学力、単一分野に関する研究内容を問う評価方法では、正当な評価は難しい。本課題をこの取組みの早い段階で確立する必要があるため、中部大学では、平成 20 年度以降大幅な教育改革を進めている。**本事業では、更なる教育改革として、全学共通教育（前述）**

及び学部・学科の正課の地域関連科目(学部毎に2講義科目、1実習科目、1ゼミナール)等を導入する。さらに、現存の教育組織である全学総合教育科を発展的に改組し、『全学総合COC教育科』を新たにスタートさせる計画である。

研究等

【コミュニティ情報ネットワーク】

a. 地域住民の医療情報管理・連携

医療機関毎に個別管理されている診察、診療、検査、投薬情報などの情報を一元管理し、別の病院でも利活用できる環境を構築する。また、医療機関同士が連携して診療できるよう、セキュリティ強化、個人認証など情報共有が可能なシステム構築技術の開発研究をすすめる。




b. 地域医療機関情報の提供

医療機関受診時には「長大な待ち時間」、「初診時の不安」などの問題がある。医療機関における待ち時間や主たる診断科目などの情報を、高信頼かつリアルタイムに提供するシステムを構築する。また、地域住民の「ロコミ」ソーシャル情報を収集すると共に、その信憑性を自動判定して提供する方策を開発する。

c. 講義映像の配信

大学が提供する地域向けの講義・講演は、決まった日

時に指定の場所で開催されるため、シニア大学の受講生では他の都合により聴講できないことがある。そこで、サテライトキャンパスなど遠隔地にて受講できるようネットワーク講義環境を構築する。また、これらの講義映像を蓄積して何度でも繰り返して受講し理解を高めることができるようにアーカイブ配信を行う(「どこでも講義室」)。

		平成25年度	平成29年度
地域への研究成果の還元状況	医療情報	・個別に患者を管理 ・紹介状に付して患者の医療情報を伝達	・医療機関間で統一した患者情報管理を実現する ・患者の本人確認技術として、生体認証を導入する
	医療情報連携	・医療関係者向けに情報共有システムを構築して提供中 ・ユーザ数約70	・春日井市の医療機関への利用を促進し、約200ユーザの登録と利用を実現
	医療機関の情報	・春日井市医師会が医療機関を検索するサービス提供中	・各医療機関での待ち時間情報の提供 ・信頼性の高い「ロコミ」情報の選別と提供
	講義映像配信	・学内講義の一部をアーカイブ映像として提供中 	・遠隔地とネットワークで結び、双方向講義を実現 ・全シニア向け講義のアーカイブ配信 ・講義内容の自動編集
地域との共同研究	3名の教員が1グループとして「医療情報連携システム」を提供中 	2グループ(医療情報と講義配信)の教員(計6名)が中心となり、学生や地域と協働してシステムを構築・運用 	

【生活・住環境を考えるまちづくり】

春日井市都市計画マスタープラン(平成22年3月公表)では、まちづくりの重要課題として以下の6項目を掲げている。「都市の機能集約」、「都市活力を維持・増進するためのまちの機能強化」、「人と環境への配慮」、「災害などへの対応強化」、「春日井らしさの感じられるまちの創出」、「市民主体によるまちづくり」である。都市建設工学科では、人々が安心して快適な生活を送れるように、安全で円滑な社会基盤の整備や持続発展可能な地球環境の開発・保全に関する学術分野の地域協働研究を行っている。具体的には高蔵寺ニュータ

ウン内の「サンマルシェ循環バス」調査検討等であり、既に多くの協働を研究実施し、地域の要請に応えた結果や方策の提示を始めている。

1. 交通・移動システムの新たな方向性の研究
2. 既設住宅を新たな用途(例えば高齢者・障害者用)に適応させる方法の研究
3. 防災・減災の視点から都市の安全安心化を図る方法の研究
4. スマートシティとしての可能性とその実現方法の研究
5. 公共施設・公共用地の再整備の方向性の検討
6. 住民と学生とが協調したまちづくりの可能性とその実現方法の研究

社会貢献

中部大学は本事業を春日井市を中心として展開し、その成果を広く社会全体に拡大し、「地(知)の拠点」として社会貢献の役割を担っていく。

その最も重要なものは、教育機関として地域に役立つ人材を養成することである。地域の課題を現実的に理解し、解決のために行動を起こすことができる“あてになる人材”を地域に送り出すことである。そして地域のコミュニティ活動の中心人物であり、リーダーとなることのできる知識と問題解決能力を持ち、良好な対人関係を維持できる人材を地域に送り出していく。このことが教育機関として最も重要な社会貢献活動である。

さらに本事業では、春日井市の課題克服のための 6 つの解決策を中部大学が軸となって展開し、現代社会の最重要課題である高齢化社会の課題解決に挑戦し、その成果を地域へ社会貢献として還元する。

春日井市にも多くの高齢者単身世帯や高齢夫婦のみの世帯など、高齢世帯が 20%を超える地域がある。こうした地域への社会貢献として、本事業では高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay など若者による高齢者の見守りや支援活動を展開する。また高齢者や退職後のセカンドステージ人生を歩む者に、健康づくりや再就職のための技術・資格獲得や検定合格のための実用・実践教育を行い、高齢者の再雇用促進の一助とする目的で、シニア大学を開校する。IT ネットワークを高齢者にも利用できるものとして地域に構築し、高齢者にとって重要なコミュニケーションを IT 利用により行えるようにする。春日井市の住環境や都市生活機能を、高齢者に優しい防災都市・減災都市に変えていくための実践活動をする。

中部大学は、こうした現代社会の主役である高齢者にとって安心・安全で豊かな社会づくり、まちづくりのモデル事業を春日井市に展開し、その成果を春日井地域に還元し、「人と地域が輝き、安全安心で躍動する都市(春日井市第五次総合計画)づくりを進め、社会貢献する。さらに、その成果と知識を広く日本社会全体に拡大することで日本の発展に貢献していく。こうした実践活動を学生自身が担っていくことで、学生自身が実践的知識を深め、支援技術を学び、前述の地域であてになる人材に育っていく。地域社会貢献活動は学生教育そのものでもある。

(1) -3 本プロジェクトの構想図

春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業

春日井市の知の拠点 = 中部大学
 学部：7学部(29学科)、大学院：6研究科
 学生数：約10000人、教員数：約500人

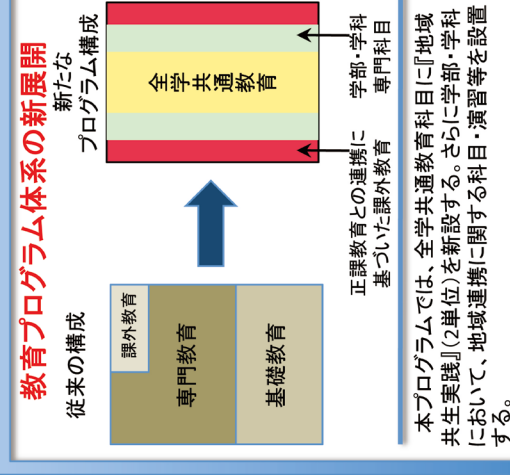
地域の方々や学生、地域と大学がキャンパスの壁を越えて融合し、持続可能な新しい未来社会とその教育を春日井の地に実現する。
中部大学は平成26年に開学50周年を迎える。中部大学が成功させる！

正課教育
 正課教育との連携に基づいた課外教育

“らせん”構造
 複合的学修システム

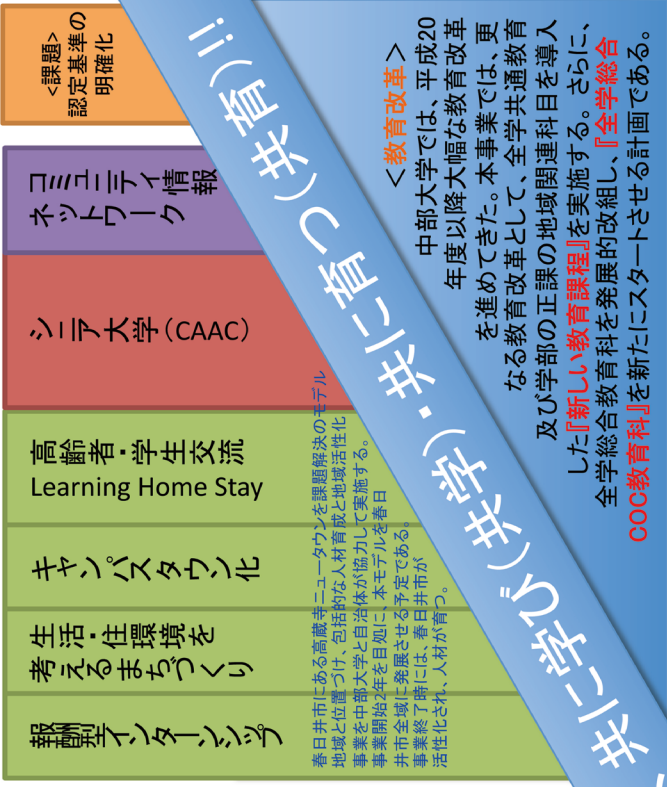
地域との関わり体験を通して他者を理解し、自身の価値観をみつめる

要請・課題・ニーズ



本プログラム推定参加学生数：
 25年度：約50名、26年度：約80名
 27年度：約400名
 28年度：約600名
 29年度：約800名
 (以降、順次増加する。)

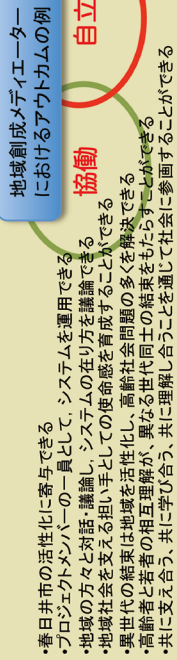
学内の実施体制
 学長主導の基、COC担当理事(兼)副学長を置き、本取組みを統括し、推進する。



春日井市にある高蔵寺ニュータウンを課題解決のモデル地域と位置づけ、包括的な人材育成と地域活性化事業を中部大学と自治体が協力して実施する。本市全域に発展させる予定である。事業終了時には、春日井市が活性化され、人材が育つ。

中部大学のCOCとしての目標
 ■“地域”と言う名のシャワー(刺激)で学生を育てる。
 ■地域だけでは解決できない課題を、大学の持つシーズを活かして、地域と協働で取り組む。
 ■“まちづくり”の不可欠な資源が次代を担う若者である。この意識を高め、地域と共に育てる。
 ■地域において優しい心配りができる、真のリーダー養成を目指す。
 ■地域からあてにされる大学を目指す。
 ■地域連携において、春日井モデルを明確にし、このモデルを全国に伝える。

持続可能な日本社会を創造するために有用な新しい教育構造を提示できる
 ・世代間交流により意図的・政策的・教育的プログラムが創造できる
 ・新たな視点による「まちづくり」の意義を醸成することができる
 ・高齢者対策によって積極的で画期的な取り組みができる



協力・提案・シース

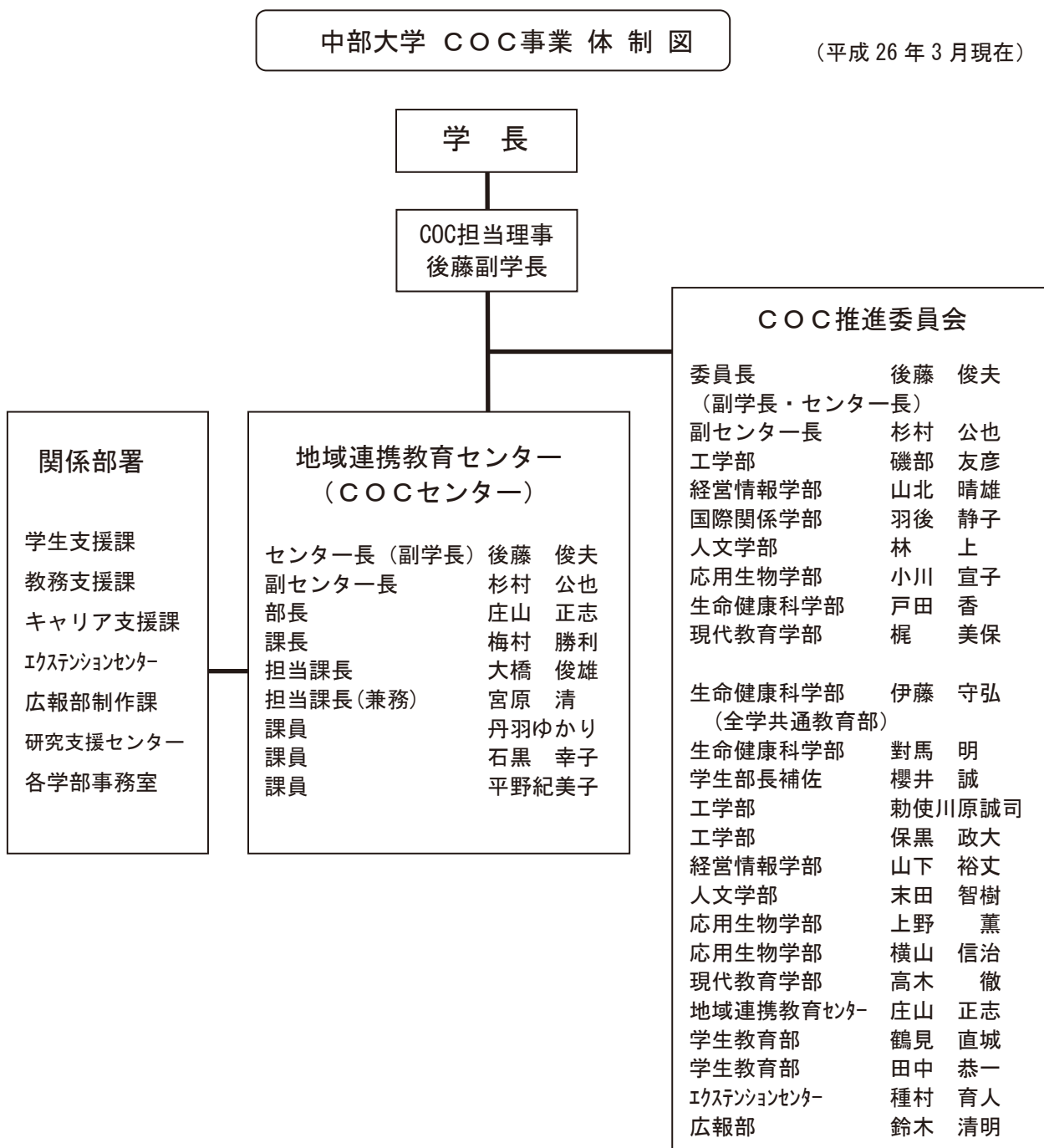
(2) 実施体制・メンバー表

(2) 実施体制・メンバー表

本事業を全学的に推進・実施するために以下のように学長を総括責任者とし、「地（知）の拠点整備事業（COC）」担当副学長（理事）が本事業を取り纏め、推進担当責任者となる全学体制を構築した。実際の事業は COC 担当副学長を委員長とする全学部からの委員を含む COC 推進委員会を設置し推進にあたった。また COC 推進委員会内に活動毎に 10 のワーキンググループを設け各活動を展開した。事務部門として地域連携教育センター（COC センター）が設置され、部長以下 6 名の専従職員で事業全体の事務的管理にあたることとした。（以下、中部大学 COC 事業体制図 および「地（知）の拠点整備事業（COC）」WG メンバー表 参照）

中部大学 COC 事業体制図

（平成 26 年 3 月現在）



地（知）の拠点整備事業（COC）WGメンバー

1. 地域志向教育研究経費WG

委員長	後藤 俊夫	（副学長）
副委員長	杉村 公也	（生命健康科学部・作業療法学科 教授）
委員	磯部 友彦	（工学部・都市建設工学科 教授）
同	伊藤 守弘	（生命健康科学部・生命医科学科 准教授）
同	櫻井 誠	（学生部長補佐／工学部・応用化学科 准教授）
同	對馬 明	（生命健康科学部・理学療法学科 准教授）
同	戸田 香	（生命健康科学部・理学療法学科 准教授）
同	保黒 政大	（工学部・電子情報工学科 准教授）

2. 正課教育WG

委員長	伊藤 守弘	（生命健康科学部・生命医科学科 准教授）
委員	杉村 公也	（生命健康科学部・作業療法学科 教授）
同	羽後 静子	（国際関係学部・国際関係学科 教授）
同	戸田 香	（生命健康科学部・理学療法学科 准教授）
同	上野 薫	（応用生物学部・環境生物科学科 講師）
同	山羽 基	（工学部・建築学科 教授）
同	今枝 健一	（工学部・応用化学科 教授）
同	田中 恭一	（教務支援課長）
	（後藤 俊夫	（副学長））

3. 報酬型インターンシップWG

委員長	櫻井 誠	（学生部長補佐／工学部・応用化学科 准教授）
委員	栗濱 忠司	（学生部長／工学部・電子情報工学科 教授）
同	石田 康行	（教務部長補佐／応用生物学部・応用生物化学科 准教授）
同	山口 直樹	（キャリアセンター副センター長／経営情報学部・経営学科 教授）
同	對馬 明	（生命健康科学部・理学療法学科 准教授）
同	武田 明	（生命健康科学部・臨床工学科 講師）
同	木下 拓就	（学生支援課長）
同	鶴見 直城	（学生支援課 担当課長）
同	酒向 麻由	（学生支援課）
オブザーバー	後藤 俊夫	（副学長）

4. コミュニティ情報ネットワーク事業WG

委員長	保黒 政大	(工学部・電子情報工学科 准教授)
委員	杉村 公也	(生命健康科学部・作業療法学科 教授)
同	富永 敬三	(生命健康科学部・理学療法学科 講師)
同	前田 和昭	(経営情報学部・経営情報学科 教授)
同	中路 純子	(生命健康科学部・作業療法学科 准教授)
同	河内 信幸	(国際関係学部・国際文化学科 教授)

5. 生活・住環境を考えるまちづくりWG

委員長	磯部 友彦	(工学部・都市建設工学科 教授)	
委員	豊田 洋一	(工学部・建築学科 教授)	【まちづくり、家づくり】
同	松山 明	(工学部・建築学科 准教授)	【まちづくり、家づくり】
同	内藤 和彦	(工学部・建築学科 教授)	【高齢者、福祉】
同	山羽 基	(工学部・建築学科 教授)	【スマートタウン、省エネ】
同	田中 英紀	(工学部・建築学科 准教授)	【スマートタウン、省エネ】
同	勅使川原 誠司	(工学部・建築学科 教授)	【防災安全】
同	杉井 俊夫	(工学部・都市建設工学科 教授)	【防災】
同	武田 誠	(工学部・都市建設工学科 教授)	【防災】
同	磯部 友彦	(工学部・都市建設工学科 教授)	【交通】
同	岡本 肇	(中部高等学術研究所 講師)	【まちづくり】
同	行本 正雄	(工学部・機械工学科 教授)	

6. 高齢者・学生交流・LHS WG

委員長	戸田 香	(生命健康科学部・理学療法学科 准教授)
スポンサー	杉村 公也	(生命健康科学部・作業療法学科 教授)
委員	栗濱 忠司	(学生部長／工学部・電子情報工学科 教授)
同	内藤 和彦	(附属三浦記念図書館長／工学部・建築学科 教授)
同	河内 信幸	(国際関係学部・国際文化学科 教授)
同	長島 万弓	(応用生物学部・食品栄養科学科 教授)
同	櫻井 誠	(学生部長補佐／工学部・応用化学科 准教授)
同	梶 美保	(現代教育学部・幼児教育学科 准教授)
同	堀 文子	(生命健康科学部・作業療法学科 准教授)
同	矢澤 浩成	(医療技術実習センター 講師)
同	谷利 美希 (旧姓：萩)	(医療技術実習センター 助手)
同	木下 拓就	(学生支援課長)
同	原田 智之	(学生支援課／ボランティア・NPOセンター担当)

7. シニア大学WG

委員長	對馬 明	(生命健康科学部・理学療法学科 准教授)
委員	尾方 寿好	(生命健康科学部・スポーツ保健医療学科 准教授)
同	伊藤 守弘	(生命健康科学部・生命医科学科 准教授)
同	甲田 道子	(応用生物学部・食品栄養科学科 准教授)
同	櫻井 誠	(工学部・応用化学科 准教授)
同	羽後 静子	(国際関係学部・国際関係学科 教授)
同	藤丸 郁代	(生命健康科学部・スポーツ保健医療学科 講師)
同	山北 晴雄	(経営情報学部・経営会計学科 教授)
同	林 上	(人文学部・歴史地理学科 教授)
同	末田 智樹	(人文学部・歴史地理学科 准教授)
同	町田 千代子	(応用生物学部・応用生物化学科 教授)
同	根岸 晴夫	(応用生物学部・食品栄養科学科 教授)
同	堀田 典生	(生命健康科学部・スポーツ保健医療学科 講師)
同	市原 幸造	(キャリア支援課 担当次長)
同	種村 育人	(エクステンションセンター 次長)
同	鶴見 直城	(学生支援課 担当課長)
同	桐山 まり	(教務支援課)
同	宮原 清	(生命健康科学部事務室 事務長)
スーパーバイザー	杉村 公也	(生命健康科学部・作業療法学科 教授)

8. 高蔵寺NTキャンパスタウン化WG

委員長	櫻井 誠	(学生部長補佐／工学部・応用化学科 准教授)
委員	栗濱 忠司	(学生部長／工学部・電子情報工学科 教授)
同	戸田 香	(生命健康科学部・理学療法学科 准教授)
同	羽後 静子	(国際関係学部・国際関係学科 教授)
同	内藤 和彦	(三浦記念図書館(工学部・建築学科) 教授)
同	早川 紀朱	(工学部・建築学科 講師)
同	木下 拓就	(学生支援課長)
同	鶴見 直城	(学生支援課 担当課長)
同	原田 智之	(学生支援課)
	(後藤 俊夫 (副学長))	

9. 地域志向教育研究経費 その他課題WG

委員長	杉村 公也	(生命健康科学部・作業療法学科 教授)
委員	梶 美保	(現代教育学部・幼児教育学科 准教授)
同	采罌 真澄	(現代教育学部・幼児教育学科 准教授)
同	高木 徹	(現代教育学部・児童教育学科 副学部長／教授)

10. 広報WG

委員長	保黒 政大	(工学部・電子情報工学科 准教授)
委員	杉村 公也	(生命健康科学部・作業療法学科 教授)
同	伊藤 守弘	(生命健康科学部・生命医科学科 准教授)
同	櫻井 誠	(工学部・応用化学科 准教授)
同	鈴木 清明	(広報部制作課長)
	(後藤 俊夫 (副学長))	

2. 活動報告

(1) 全体の活動成果

2. 活動報告

(1) 全体の活動成果

今年度は事業開始年度であったので第一に本事業の広報・周知に努めることになった。

1) 「地（知）の拠点整備事業」の学内と春日井市住民への広報・周知活動

本事業の周知のために COC 推進委員会が中心となって以下の活動を実施した。

1-1 説明パンフレット作成

本事業全体を広く学生、教職員、市民を対象に、親しみやすいスタイルで紹介した。20,000 部を作成し、学生、教職員、市民フォーラム等の講演会で配布した。また、26 年度新入生やオープンキャンパスにも配布を予定しており、印刷した 20,000 部はほぼ配布を完了する。

1-2 COC ホームページ作成

中部大学のホームページにリンクして COC のホームページを作成し、事業全体の紹介だけでなく最新の活動内容も更新しながら報告している。9 月の開設から 3 月現在のアクセス数は 10,500 回である。

1-3 キックオフセミナー実施（別紙①参照）

平成 25 年 10 月 29 日午後 3 時 30 分から学内リサーチセンター大会議室を会場に、COC 事業の概要を教職員中心に学生や市民にも広く紹介することを目的にキックオフセミナーを実施した。

山下興亜学長挨拶の後、後藤俊夫副学長・地域連携センター長から「中部大学 COC 事業の概要」についての説明があり、伊藤守弘准教授（正課教育 WG 委員長）から「正課教育における COC 事業」、戸田香准教授（高齢者・学生交流 LHS WG 委員長）から「高齢者支援としての COC 事業」、櫻井誠准教授（高蔵寺 NT キャンパスタウン化 WG 委員長）から「まちづくり人材育成としての COC 事業」の事業内容紹介の 3 講演が行われた。学生・教職員 62 名、市民 18 名が参加した。

1-4 地域連携市民フォーラム開催（別紙②参照）

平成 26 年 2 月 22 日午後 2 時から学内 50 号館 5011 講義室にて、市民を中心に学生、教職員に COC 事業の内容を紹介することを目的に地域連携市民フォーラムを実施した。山下興亜学長挨拶の後、伊藤太春日井市長の来賓挨拶があり、後藤俊夫副学長・地域連携教育センター長から「中部大学 COC 事業の概要」の説明があり、對馬明准教授（シニア大学 WG 委員長）から「シニア大学（CAAC）が創る新しい高学融合都市」、横山信治教授（COC 推進委員会委員、次世代食育研究センター長）から「春日井市住民の食と健康のための COC 事業」の講演が行われ、市民 78 名、教職員 42 名が参加した。

2 活動報告

1-5 平成 25 年度市民アンケート実施

地域連携市民フォーラムに参加の市民 78 名に対し COC 事業をどのような媒体を通じて知ったのか、などをアンケート調査した。78 名中 72 名から回答が得られた。地域連携市民フォーラムのチラシ、中部大学のホームページ、春日井市の広報誌などでそれぞれ 25～30%の市民に情報が伝わったことが判明した。

2) 地域連携教育センター(COC センター)と COC 推進委員会の設置

本事業を推進するため学内組織として副学長をセンター長とする地域連携教育センター(COC センター)を設置した。また実際の事業活動を推進しつつ、活動間の調整や情報交換、全学の周知や協力のために各事業リーダーと各学部代表委員からなる COC 推進委員会を設置し、毎月定期的に 7 回開催した。

詳細は前項の実施体制に記載した。

3) 外部評価委員会、内部評価委員会の設置

大学・研究機関、行政、企業・商工会議所の有識者からなる外部評価委員会を設置し、全委員を確定した。また、学部長会メンバーからなる内部評価委員会を設置した。詳細は次項の内部評価委員会、外部評価委員会の報告に記載した。

4) その他の成果

その他、申請書の活動計画には記載されていない以下の活動を COC 事業全体に関わるものとして実施した。

4-1 NPO との連携活動

NPO 代表 11 名との懇談会及び NPO 仲介者との懇談会を実施した。

4-2 採択他大学との交流活動

名古屋学院大学との交流懇談会を実施した。また岐阜大学はじめ COC 事業申請が採択された中部圏 9 大学との交流会(岐阜大学主催)に参加した。

5) 地域志向教育研究の公募研究実施

当初の活動計画として申請した 7 つの事業活動に関連しつつさらに新たな教育、研究、社会貢献事業を探索し、開発、試行する場として地域志向教育研究課題を学内に公募した。これは COC 推進委員会委員以外の教員が研究に応募し、研究活動を通じて COC 活動に参画できる場となった。23 件の研究課題を採択し、研究活動を支援した。詳細は 2.

(3) 地域志向教育研究経費の成果報告に記載した。

別紙① キックオフセミナー チラシ


地(知)の拠点

文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(COC事業) (平成25年度採択)

春日井市における世代間交流による 地域活性化・学生共育事業

「キックオフセミナー」開催のお知らせ

平成25年度 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択された
本学COC事業の概要を広く紹介することを目的として
「キックオフセミナー」を開催しますので、
是非ともご参加ください。

まちづくりを通して、共に学び(共学)・共に育つ(共育)!!

◆日時：平成25年10月29日(火) 15:30～17:00

◆場所：中部大学 リサーチセンター 2階大会議室

【プログラム】

<司会：杉村 公也 教授 (生命健康科学部)>

- 15:30～15:40 **あいさつ**
山下 興亜 学長
- 15:40～16:00 **中部大学COC事業の概要**
後藤 俊夫 副学長 (地域連携教育センター長)
- 16:00～16:20 **正課教育におけるCOC事業**
伊藤 守弘 准教授 (生命健康科学部)
- 16:20～16:40 **高齢者支援としてのCOC事業**
戸田 香 准教授 (生命健康科学部)
- 16:40～17:00 **まちづくり人材育成としてのCOC事業**
櫻井 誠 准教授 (工学部)

(質疑応答)

■お問い合わせ先
中部大学 地域連携教育センター

Tel:0568-51-1763

Fax:0568-51-3180

E-mail:coc@office.chubu.ac.jp

【キックオフセミナー】の様子



開会挨拶：山下 興亜（中部大学長）



事業の概要説明：後藤 俊夫
（中部大学副学長・地域連携教育センター長）



司会：杉村 公也
（中部大学 地域連携教育センター副センター長）



発表①：伊藤 守弘
（中部大学 生命健康科学部 准教授）



発表②：戸田 香
（中部大学 生命健康科学部 准教授）



発表③：櫻井 誠
（中部大学 工学部 准教授）



会場の様子①



会場の様子②

文部科学省 平成25年度「地(知)の拠点整備事業」選定取組
春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業



まちづくりを通して共に学び **共学** 共に育つ **共育**

Chubu University **中部大学 地域連携** Kasugai City

市民フォーラム 2014

参加無料

平成26年
開催日時 **2月22日(土)**
14:00~16:00 (13:30 開場・受付)

開催場所 **中部大学 50号館1階
5011講義室**

主催 **中部大学** 後援 **春日井市**



講演① シニア大学(CAAC)が創る新しい高学融合都市

中部大学 生命健康科学部 理学療法学科 准教授 **對馬 明**

講演② 春日井市住民の食と健康のためのCOC事業

中部大学 次世代食育研究センター長・応用生物学部 食品栄養科学科 教授 **横山 信治**


春日井市と連携し、大学の「人材」「技術」「知」を活用して、地域の活性化に取り組みます。

中部大学の「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」が、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択され、これを全学的に推進することとなりました。この事業は、自治体、地域NPO、住民が大学のキャンパスの壁を越えて融合し、持続可能な新しい未来社会とその教育を春日井の地に実現することを目的としています。そのために、この事業の内容・趣旨を地域の皆様にお知らせし、事業への協力と積極的、自主的関与を依頼する機会として市民フォーラムを開催する運びとなりました。

*大学COC(Center of Community)事業は、文部科学省が推進する「地(知)の拠点整備事業」で、国が地域の課題解決に取り組む大学を支援するものです。



中部大学

文部科学省 平成25年度「地(知)の拠点整備事業」選定取組  文部科学省 **地(知)の拠点**
春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業

地域社会再構築のための人材育成を目指し、地域で“多くの年代”や“さまざまな考え方や文化の人々”が共に生活することに対応する人間的基盤形成を目的として、「特別課題教育科目」に新科目『地域共生実践～春日井市問題発見のすすめ～』を設置する予定です。また、さらなる教育改革として、全学共通教育および学部・学科に地域関連科目を導入したり、「全学総合COC教育科」のスタートも計画しています。

さらに、学生の成長を飛躍させる取り組みとして…

中部大学生がさまざまな形で関わる「地域との関わり体験プログラム」を導入します。

① 報酬型インターンシップ

“報酬型”「給与を得る」+“インターンシップ”「就業&育成」
 =人材育成を目的とした就業体験

② 高齢者・学生交流 Learning Homestay

高齢者宅に学生がホームステイすることで、
 ニュータウンの高齢化問題を解決する新しい試み

③ シニア大学 中部大学アクティブアゲインカレッジ
 (CAAC: Chubu University Active Again College)

高齢者のセカンドライフづくりに貢献

④ キャンパスタウン化

大学とニュータウンが一体化し、広がる学びの場

⑤ 生活・住環境を考えるまちづくり

地域の人々が安心して快適な生活を送るための研究を促進

⑥ コミュニティ情報ネットワーク

地域の人々の役に立つ情報ネットワークの構築を目指す

中部大学 地域連携市民フォーラム 2014 / 開催プログラム

13:30～ 開場・受付開始 中部大学 5011 講義室(50号館1階)

14:00～14:05 開会挨拶

中部大学長 **山下 興亜**

14:05～14:10 来賓挨拶

春日井市長 **伊藤 太氏**

14:10～14:20 事業の概要について

中部大学 副学長・地域連携教育センター長 **後藤 俊夫**

14:20～15:10
講演 ①

シニア大学(CAAC)が創る新しい高学融合都市

中部大学の地(知)の拠点整備事業、特にシニア大学について紹介します。シニア大学は高齢者と大学生が共に学び、共に成長できるプログラムを提供し、明るいセカンドライフづくりの一助を担います。いつまでも元気で活動的な長寿社会を創出し、新しい高学融合都市としての春日井市の展望を皆様と考えたいと思います。



中部大学
 生命健康科学部 理学療法学科
 准教授
對馬 明

【講師プロフィール】
 1963年愛知県生まれ。
 名古屋市立大学大学院システム自然科学研究科博士前期課程修了。
 修士(生体情報)、理学療法士、健康運動指導士。
 中部大学COC推進委員。
 研究テーマは「運動器疾患の理学療法」、「運動と健康増進」。
 日本理学療法士協会、日本体力医学会、日本抗加齢医学会、
 日本物理療法学会 会員。

15:10～16:00
講演 ②

春日井市住民の食と健康のためのCOC事業

私たちの様々な生活習慣のなかで、食生活は最も基本的なものです。当たり前ですが、ものを食べることは生命維持の大前提であり、食べなければ生物は死んでしまいます。しかし、人類においては、食は単に生物学的意味を超え、文化として重要な意味を持ちます。皮肉なことに、これが様々な生活習慣病の発症と結びつきます。



中部大学
 次世代食育研究センター長
 応用生物学部 食品栄養科学科
 教授
横山 信治

【講師プロフィール】
 1946年岐阜県各務原市生まれ。1972年、東京大学医学部卒。
 米国シカゴ大学医学部、国立循環器病センター研究所、
 カナダ・アルバータ大学医学部教授、
 名古屋市立大学医学部教授、医学部長、副学長などを経て、
 2011年から中部大学教授。2012年から文部科学省の支援による
 中部大学次世代食育研究センター長、中部大学COC推進委員。
 医学博士、カナダ内科専門医、日本動脈硬化学会専門医。
 コレステロールと動脈硬化症の関係などを研究。

※各講演終了後に、質疑応答時間を設けます。

※「地域との関わり体験プログラム」など、詳しくはホームページ(下記アドレス)をご覧ください。

◆主催/ **中部大学**
 ◆後援/ **春日井市**

お問合せ

中部大学 地域連携教育センター / 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地
 TEL.0568-51-1763(直通) FAX.0568-51-4659
 E-mail / coc@office.chubu.ac.jp HP / http://www3.chubu.ac.jp/coc/

【地域連携市民フォーラム】の様子



開会挨拶：山下 興亜（中部大学長）



来賓挨拶：伊藤 太 氏（春日井市長）



事業の概要説明：後藤 俊夫
（中部大学副学長・地域連携教育センター長）



会場の様子



講演①：對馬 明
（中部大学 生命健康科学部 准教授）



講演②：横山 信治
（中部大学 次世代食育研究センター長
応用生物学部 教授）

(2) ワーキンググループ報告

- ① 正課教育WG
- ② 報酬型インターンシップWG
- ③ コミュニティ情報ネットワーク事業WG
- ④ 生活・住環境を考えるまちづくりWG
- ⑤ 高齢者・学生交流・LHS WG
- ⑥ シニア大学WG
- ⑦ 高蔵寺NTキャンパスタウン化WG

① 正課教育WG

1. 活動組織

委員長 伊藤 守弘
 委員 杉村 公也、羽後 静子、戸田 香、上野 薫、
 山羽 基、今枝 健一、田中 恭一、
 (後藤 俊夫)

2. 活動計画

現在まで進めてきた教育改革をさらに発展させ、地域社会に役立つ人間となるための行動計画を持てるよう、全学共通教育の科目として新たに『地域共生実践』を設置し、学部・学科にも地域志向関連科目を設置する。こうして基礎教育と専門教育を交互に発展的に教育し、地域社会再構築のために必要な実践的人材を育成するための教育改革を目的とする。さらに最終的に中部大学が認定する“あてになる人間＝『地域創成メディエーター』”の育成を目的とする。具体的な2013年度の実施計画を下表に示す。

	2013年				2014年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新設科目（地域共生実践）	←→						
	<ul style="list-style-type: none"> ・講義概要の作成 ・教務課手続き開始 ・各学部・学科での議論開始 						
地域創成メディエーター			←→				
			<ul style="list-style-type: none"> ・評価・認定基準概要の作成 ・学生への案内資料，HPの作成 				

3. 活動成果

まずは、WG内での役割分担の確認および協力体制の確立を9～10月で行った。教務上の進行予定を最優先し、2015年度秋学期新設科目「地域共生実践」は指定科目としての文部科学省と厚生労働省への手続きのため、設置・改組準備室と教務部への書類の提出を12月までに完了させた。また、地域創成メディエーターの認定については、2015年度までの入学生（生命健康科学部生は別）と2016年度以降の入学生の3本立てとし、なるべく多く

2 活動報告

の学生が認定されるよう、詳細について検討を進めほぼ確定した。地域創成メディアーターの認定の基本カリキュラムモデルとしては、「地域共生実践」で2単位、「地域の防災と安全」または「持続学のすすめ」で2単位、「自己開拓」または「社会人基礎知識」で2単位、学部・学科の地域関連科目で2単位の合計10単位を正課教育で受講し、「地域との関わり体験プログラム」を2プログラム実施完了した時点で認定申請の資格を得るものとする。認定評価においては自己成長を発表する機会として独自「プレゼンテーション」により審査するものとする。本年度末に作製した学生用ちらしの春学期オリエンテーションでの配布および直前の各学部教授会における初めての具体的な本プログラムの説明の効果により、学生および学内教員・事務員への本プログラムの認知度が高まった。しかし、学生に対する本プログラムの意義や参加方法などに関する詳細な情報伝達が現時点では不足しているので、新年度のできるだけ早い段階での伝達の機会設定が必要である。また、新設科目に参加可能な教員は、アンケートの結果、現時点では限られているので、教員に対する協力体制の強化も必要である。以下に、本年度の活動の時系列の実践状況を示した。概ね当初計画通りの実施となった。

	2013年				2014年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新設科目（地域共生実践）	←→ ・講義案の作成		←→ ・教務委員会・教務課への新規設置手続き完了		←→ ・各学部学科への対象候補アンケートの実施 ←→ ・各学部学科での継続議論		
地域創成メディアーター	←→ ・評価・認定基準概要の作成				←→ ・カリキュラムモデル第1案の作成 ・学生用ちらしの作成 ・HPの作成		

② 報酬型インターンシップWG

1. 活動組織

委員長 櫻井 誠
 委員 栗濱 忠司、石田 康行、山口 直樹、
 對馬 明、武田 明、木下 拓就、鶴見 直城、酒向 麻由
 オブザーバー 後藤 俊夫

2. 活動計画

春日井商工会議所と連携協定を締結し、単なる就労ではなく、人材育成プログラムとして意識的に学生を教育するインターンシップ型の就労システムを構築する。その正式名称は「地育地活による人材育成プログラム～報酬型インターンシップ～」である。

さらに③「コミュニティ情報ネットワーク」事業、④「生活・住環境を考えるまちづくり」事業でも学生を研究活動に参加させることで、地域の課題を解決していく能力の育成にも資することが目的ともなっている。

- 1) 9月 就労条件・雇用条件を整備する。
- 2) 10月 新たな就労条件・雇用条件で参加企業・学生を再募集する。

3. 活動成果

- 1) 平成 25 年 8～9 月の試験運用を行い、問題点の検証を行った。
- 2) 就労条件・雇用条件を確定し、参加企業 13 社、参加学生 9 名で平成 25 年 10 月から本格運用に入った。このプログラムにおいてはまずは半年間程度の研修期間を考え、(1) 長期型プランと(2)多業種型プランを作った。(1)は一つの企業に半年間またはそれ以上継続的に研修に参加し、その企業で実施される育成プランにより成長し、さらには忍耐力などを身に付けることを想定している。近年は大学生が卒業後 3 年以内に 30%程度の離職率があるといわれているので就職後のミスマッチを防止することを考慮し、(2)は半年間で 3 社程度の企業を順次ローテーションし、様々な企業で企業風土および各自の適性を判断できるように配慮されている。
- 3) 平成 26 年 2 月から春季休暇特別企画として報酬型インターンシップ 20 名の申込みがあり、7 名が新規で参加することになり、2) と合わせて 16 名となった。
- 4) その他
 - 4-1 連携先の春日井商工会議所会頭は中部大学客員教授となり、春日井商工会議所雇用促進・人材育成委員会の主要メンバーは学外特命教授、学生受け入れ企業には学外特命講師の辞令発令を行い、それに伴って学外特命教授の会を発足させた。第 1 回は平成 25 年 12 月 12 日に、第 2 回は平成 26 年 3 月 14 日に開催した。

2 活動報告

- 4-2 地育地活による人材育成プログラムに参加した学生に修了書および参加証を発給することを決定した。
- 4-3 報酬型インターンシップに参加した学生にアンケート調査および座談会およびアンケート調査を行い、報告書を作成した。
- 4-4 受け入れ企業3社については学生の研修を学長・学生部長とともに見学を行った。
- 4-5 春日井商工会議所会員企業向けおよび中部大学学生向けにパンフレットおよびポスター等を作成し配付した。

4. 活動風景



図1 キタガワ工芸㈱での訪問の様子
左から4人目は山下学長



図2 前田鐵鋼㈱での金属加工の作業風景



図3 中津川包装工業㈱での検品作業



図4 大和エネルギーでの伝票処理作業

③ コミュニティ情報ネットワーク事業WG

1. 活動組織

委員長 保黒 政大

委員 杉村 公也、富永 敬三、前田 和昭、中路 純子、河内 信幸

2. 活動計画

地域住民の役に立つコミュニティ情報ネットワークを構築し、地域がIT化により豊かで便利な地域として発展するための情報システムの開発研究を進める。

主として、春日井市の医療情報共有を促進するためのシステム開発と提供、NPO など諸団体の活動情報や市民生活に役立つ情報を公開・提供するシステムの構築、シニア大学の講義映像を記録・配信するためのシステム構築を行う。

- 1) 9月 現在試行中の春日井市医療情報ネットワークの強化と患者主体の医療情報活用システムの構築試行研究に着手する。
- 2) 10月 NPO の情報のネットワークシステム化に着手する。
- 3) 11月 ICT 教育システムの構築のための調査活動を開始する。

3. 活動成果

【イベント】

- 10月 ・「春日井在宅医療ネットワーク講演会」を春日井市の医療グループと共同開催し、開発・提供中の「医療情報共有システム」について解説・紹介。出席者：約 80 名（内、本学学生 1 名）
- 11月 ・NPO 活動情報を提供するホームページ作成に関して NPO 団体と打ち合わせを実施。2 回/月程度、継続して実施。参加学生 1 名
- 1月 ・シニア大学の講義映像を学外に配信するためのシステム開発について、外注先企業と打ち合わせを実施。システムの方向性について議論。出席者：11 名（内、学生 7 名）
- ・発達障害児を支援するサービスの進め方について、NPO(まちのエキスパネット) と打ち合わせを実施。出席者：8 名（内、学生 4 名）

【活動状況】

- ・理学療法士や作業療法士のための医療情報提供、情報共有システム構築・提供に向けてサーバ機器を導入し、医療情報共有サービスシステムの検討・構築を開始した。（参加学生数：2 名）
- ・NPO の活動情報発信と情報共有のためのホームページを開発。3 月末には仮サービスを開始した。（参加学生数：1 名）
- また、NPO と連携したサービスとして、発達障害児を持つ家族をサポートする活動の準備を開始した。（参加学生数：4 名）

2 活動報告

- ・シニア大学の講義を動画として記録・蓄積して配信するため、必要な配信システムについて開発の検討を開始した。
学生と共に「将来社会への提案を行うショールーム」を見学し、コンテンツ管理に必要なシステムの構築を開始した。
また、講義映像を自動的に編集するべく、必要な機能を検討すると共に試行研究を実施した。(参加学生数：8名)



図 1. 春日井在宅医療ネットワーク講演会



図 2. NPO 情報ホームページ



図 3. 講義映像配信システム打ち合わせ風景とホームページ

④ 生活・住環境を考えるまちづくりWG

1. 活動組織

委員長	磯部 友彦
委員	豊田 洋一、松山 明、内藤 和彦、山羽 基、田中 英紀、 勅使川原 誠司、杉井 俊夫、武田 誠、岡本 肇、行本 正雄

2. 活動計画

生活環境とは、都市生活の実現と向上のために必要な社会基盤施設であり、都市建設工学科での研究・教育内容である。住環境とは、人々が便利で安全で快適に居住できる場としての住居・公共施設などとその自然・社会環境であり、建築学科での研究・教育内容である。ともに、それらの計画的な整備、維持、保全、改修などが重要である。

本WGの進め方として、都市建設グループと建築グループが、各専門科目における講義、実習、演習、並びに卒業研究という正課の中での地域志向教育を実践していく。

さらに、学科の枠を超えた正課外活動の企画と実践をおこなう。春日井市のまちづくりの課題解決に協働し、地域の住民が安心して快適な生活を送れるようになることを目的に社会基盤の整備、地域環境の改善に関する地域開発研究を行う。

3. 活動成果

1) WG 会議の開催

- ・第1回WG会議 平成25年12月12日開催

秋学期の科目の内、ゼミナール科目、卒業研究の一部において、地域志向のテーマに基づき進められているので、この取り組みをCOC事業の初年度の成果としてまとめることとした。

- ・第2回WG会議 平成26年3月10日より1週間のメールによる審議

平成25年度に実施した内容について取りまとめた。都市建設工学科の専門科目、建築学科の専門科目、特別課題教育科目「持続学のすすめ」などで、COC関連の講義の整理と、都市建設工学科、建築学科でCOC関連のテーマによる卒業研究の整理をした。

平成26年度の予定として、「まちづくり講演会」「見学会」等の企画について検討した。具体的な人選・企画は次回に検討する。



写真1 WG会議の状況

2) 都市建設工学科と建築学科の「卒業研究」(4年)での成果

何らかの形で地域を題材にした卒業研究が多数実施された。担当した学生数は都市建設工学科で25名、建築学科で49名を数える。

3) 正課での取り組み事例(ここで紹介した以外にも多数あり)

都市建設工学科の「部門創成 B」(3年)では、都市環境グループ(磯部、服部、岡本)において、まず3週にわたり春日井市内3地区(春日井駅及び鳥居松、勝川、高蔵寺ニュータウン)の見学を実施し、それを題材にディスカッションを実施した。その後、受講生各自が地域課題をテーマにして、調査・分析を行い、解決策について提案(計画・デザイン・政策)を考えた上で、発表会をした。

建築学科の「建築デザインV」(4年)の課題として「展望台計画(多治見市)」を取り上げ、課題終了後も継続して取りまとめた。(豊田)

建築学科の「ゼミナールB」(3年)のテーマとして、また、同「建築デザインII」(2年)の即日課題として「カフェのファサードデザイン(NPO法人の運営するコミュニティカフェ)」を取り上げ、カフェにて優秀作の展示と人気投票のアンケートを行った。(豊田)

特別課題教育科目「持続学のすすめ」の講義にてCOC事業を紹介し、具体的な事例として春日市の回収廃食油を行本研究室でBDF製造し、約30Lの燃料をごみ回収車で使用した事を報告した。(行本)

4) 教育地域志向教育研究活動としての取り組み

平成25年度の教育地域志向教育研究活動として採択された課題の内、本WGに関するものは以下の3件である。詳しくは「地域志向教育研究費成果報告書」を参照のこと。

- ・春日井市の廃食油を原料とするバイオマス燃料製造とその利用(代表者:行本正雄)
- ・地域や人から学ぶ建築をつくるための実践的学習(代表者:豊田洋一)
- ・町のバリア解消点検作業体験による福祉のまちづくり教育-高蔵寺ニュータウンのバリアフリー化検討を事例に-(代表者:磯部友彦)



写真2 卒業研究発表会の状況
(都市建設工学科)



写真3 勝川駅周辺の視察
(都市建設工学科「部門創成B」)

⑤ 高齢者・学生交流・LHS WG

1. 活動組織

委員長 戸田 香
 委員 杉村 公也、栗濱 忠司、内藤 和彦、河内 信幸、長島 万弓、
 櫻井 誠、梶 美保、堀 文子、矢澤 浩成、谷利 美希、
 木下 拓就、原田 智之

2. 活動計画

高齢世帯や独居高齢者の見守りや生活支援を目的に若者による高齢者との交流や同居活動を進める。

- 1) 10月 5年間の工程表を確定する。
- 2) 9月 高齢者・学生交流会を定期的な計画に基づいて実施する。
- 3) 10月 参加学生に対する教育プログラムを確立し、教育を行う。
- 4) 9月 LHS のトライアルを行う。
- 5) 10月 LHS 受け入れ世帯募集活動を行う。
- 6) 10月 LHS 受け入れ世帯との懇談会を定期化する。

3. 活動成果

- 1) 9月 LHS トライアルを実施
 受け入れ世帯：3世帯 参加学生：4名
- 2) 10～12月 ホームビジットを実施
 受け入れ世帯：3世帯 参加学生：4名
- 3) 10月 高齢者・学生交流会開催「ホームステイ報告会」
 参加者 33名（内 学生 16名）
- 4) 12月 高齢者・学生交流会開催「健康相談会」
 参加者 49名（内 学生 26名）



- 5) 2月 第1回 地域連携講演会開催 LHS 受け入れ世帯募集実施。講演会の広報活動を通して広く LHS 活動を地域にアピールすることができた。

参加者 108名 (内 学生 17名)



地域連携講演会の様子



講師：宮原真美子氏



講師：園原一代氏

地域連携講演会参加者アンケートより (回答者数 45名 回答率 98%)
ホームステイの説明会へのご案内を希望する方 ⇒ 17名 37%
今後の講演会に期待するテーマ：シェア生活に関する内容 6名
地域連携のあり方 4名
健康関連の内容 2名
その他 1名

- 6) 1~2月 世代間交流活動への参加に関する学生の意向調査を実施した。

- ・25年度の学生参加は医療系の学科に特化していた。参加動機は他人のために奉仕をしたいとの考えを持つ者が多い傾向にあった。
- ・世代間交流のありかたは、高齢者を支援の対象と限定することなく、高齢者が学生を支援・教育する機会でもあり、様々な意向を持つ学生が世代間交流で教育的に成長できる機会の設定も必要である。

4. 今後の課題

- 1) 世代間交流会ならびに LHS においては参加する学生に対して、事前の教育オリエンテーションを実施した。しかし、教育プログラムとしての確立には至っていない。更なる実践により教育内容の検討を要する。
- 2) LHS 受け入れ世帯が十分に獲得されていないため、受け入れ世帯との懇談会は個別での対応となった。地域連携講演会に出席頂いた方のシェアハウスへの関心は高く、受け入れ世帯の獲得は、時間をかけて相互理解を深め、基本的なシステム化を図ることで増加が期待できる。

⑥ シニア大学WG

1. 活動組織

委員長 對馬 明
 委員 尾方 寿好、伊藤 守弘、甲田 道子、櫻井 誠、羽後 静子、藤丸 郁代、
 山北 晴雄、林 上、末田 智樹、町田 千代子、根岸 晴夫、堀田 典生、
 市原 幸造、種村 育人、鶴見 直城、桐山 まり、宮原 清
 スーパーバイザー 杉村 公也

2. 活動計画

シニア大学は、シニアの健康づくりや再雇用のための技術資格取得を目的として実践的な教育を行う。

- 1) 9月 CAAC 設置に関して、法制の確認や現行学則、現行組織との整合性を確認する。
- 2) 9月 CAAC 開設準備委員会 (WG) を組織し、CAAC の概要を決定する。
- 3) 11月 入学金、受講料、選考審査料を確定する。
- 4) 12月 教育カリキュラムと教員組織、施設の概要を決定する。
- 5) 1月 学生 (受講生) を募集する。

3. 活動成果

- 1) CAAC 設置に向けて、関係教職員と意見交換会を平成 25 年 9 月に 2 回開催
- 2) 意見交換会参加者が正式に WG メンバーとして承認され、平成 25 年 10 月より WG を 6 回開催。以下に、WG による重要決定事項を記載
 - ・ WG を各担当別チームに編成し、平成 26 年 9 月での設置準備を開始
 - ・ シニア大学の正式名称を中部大学アクティブアゲインカレッジ (日本語表示)、Chubu University Active Again College : CAAC (英語表記) とすることを決定。その通学生の名称はシニア受講生とすることも決定。
 - ・ 後藤副学長をカレッジ長として、教職員組織図を作成。
 - ・ 設置に向けて、先行 1 コース (健康・福祉コース) の開講を決定。
 - ・ 健康・福祉コースのカリキュラム (案) を作成。
 - ・ 設置場所は、暫定的に本学 22 号館 2 階学生ラウンジとする。
 - ・ 教室整備および使用機材の搬入は平成 26 年 2 月中に終了。
 - ・ 入学料、授業料、検定料を確定し、CAAC 受講生募集要項を作成。
 - ・ 募集期間、審査方法を定め平成 26 年 9 月に CAAC 設置を予定。

2 活動報告

3) 先行購入備品の使用および地域志向教育研究経費採択による教室・講演会を開催

- 地域志向教育研究経費採択による高蔵寺ニュータウン・ESD 対話フォーラム立ち上げ準備勉強会（第1回高蔵寺ニュータウン ESD フォーラム）（H26.1.11）

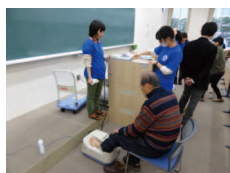


講師の話を聴講する参加者（写真左）



課題について発表する参加者（写真右）

- 先行購入備品（体力測定器一式）による高齢者体力測定の会（H26.2.8）



参加者の骨密度を計測する本学学生

- 地域志向教育研究経費採択立教セカンドステージ大学視察（H26.2.24）

- 先行購入備品（PC・周辺機器）による高齢者パソコン体験教室（H26.2.27）



講師と本学学生から PC 操作の説明を受ける受講者

- 地域志向教育研究経費採択による地域との交流をワイン講座で（H26.2.27）



聴講中の参加者と本学学生（写真左）



受付の本学学生（写真右）

- COC 経費による米国大学連携型 CCRC 視察（H26.3.16～22）



CCRC 入居者用ダイニングでアルバイトをする Oberlin 大学生（写真左）



Denison 大学生に交じって授業を聴講する CCRC のシニア（写真右）

4. 謝辞

CAAC 開講準備に当たっては、立教セカンドステージ大学、米国大学連携型 CCRC の視察や名古屋市高年大学鯉城学園の HP を参考とさせていただいている。関係各位にこの場を借りて深謝申し上げます。

⑦ 高蔵寺NTキャンパスタウン化WG

1. 活動組織

委員長 櫻井 誠
 委員 栗濱 忠司、戸田 香、羽後 静子、内藤 和彦、
 早川 紀朱、木下 拡就、鶴見 直城、原田 智之
 オブザーバー 後藤 俊夫

2. 活動計画

高齢化で衰退した高蔵寺ニュータウンを活性化する目的で中部大学のキャンパス機能を高蔵寺ニュータウン内に拡大し、地域と大学が融合した若者も生活する場にしていく。

- 1) 9月 地域連携学生寮として UR 賃貸住宅の大学借り受けを検討する。
- 2) 1～3月 高蔵寺ニュータウン内に地域連携サテライト施設として図書館分館と地域連携センターを設置する。

3. 活動成果

- 1) URおよび春日井市と協議を重ねた結果、平成26年2月から住み心地を確認するためのトライアル住居を無償提供してもらうことができた。また、春日井市およびURとの連携契約締結により、平成26年3月から中部大学特別住居5戸が提供されることになった。また、その他のUR所有住戸についても法人契約賃貸料で学生が入居できることになった。
- 2) 図書館分館は中部大学アクティブアゲインカレッジ(CAAC)が設立されていないこともあり、平成26年度以降に検討する。地域連携センターについても高蔵寺ニュータウン内に設置することは時期尚早であると判断した。ただし、中部大学におけるCOC組織図からも分かるように、大学内には地域連携教育研究センターを設置した。
- 3) その他
 - 3-1 中部大学・UR連携講座として「地域との交流をワイン講座で！！」を高蔵寺ニュータウン内中央台団地228号棟で開催した。
 - 3-2 NPOおよび中部大学学生寮との連携によりシェアハウスを1棟確保し、学生4人が平成26年3月から居住することになった。
 - 3-3 中部大学ボランティア・NPOセンターとの連携により、高蔵寺ニュータウン内アピタ高蔵寺店において1月30日および2月2日の2日間、来店者へ若者を居住させる取り組み等についての意識調査を行い、報告書を作成した。
 - 3-4 図書館分館設置に関するアンケート調査を行い、報告書を作成した。

2 活動報告

3-5 武里団地（春日部市）、高島平団地（板橋区）および男山団地（八幡市）、武雄市図書館（佐賀）の視察を行った。

4. 活動風景



図1 ワイン講座(3-1)



図2 埼玉県立大への訪問(3-5)



図3 春日部市への訪問(3-5)



図4 大東文化大学が運営するコミュニティカフェグリーン(3-5)



図5 関西大学が運営する男山団地内だんだんテラス(3-5)



図6 蔦屋書店と共同運用する武雄市図書館(奥にはスターバックスコーヒー)(3-5)

(3) 地域志向教育研究経費の成果報告

(3) 地域志向教育研究経費の成果報告

平成 25 年度の文部科学省「地（知）の拠点整備事業」は、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を国が支援するものである。この支援を基に導入される「地域志向教育研究経費」は、学内の教員が広く地域志向の教育研究活動を実践できるよう、助成を行うものある。

課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての本学の地域志向教育研究活動の強化を図る課題を学内に広く公募した。

本学の「地（知）の拠点整備事業」を推進するため、多くの教員から積極的に応募があり、23 件の採択となった。

活動課題一覧

* 職名等は平成 26 年 3 月時点

NO	氏名	所属	役職	課題名	分担者
<①地域連携教育改革・教育システムの構築>					
1	山羽 基	工学部 建築学科	教授	エネルギーコンサルティングによる エネルギー実践教育	
2	今枝 健一	工学部 応用化学科	教授	創成実習における新たな教育手段 の確立	二宮善彦教授, 櫻井誠准 教授
<②報酬型インターンシップ(就業体験)>					
3	栗濱 忠司	工学部 電子情報工学科	教授・学 生部長	報酬型インターンシップを定着させ るための一施策	櫻井誠准教授/学生部長 補佐
4	武田 明	生命健康科学部 臨床工学科	講師	医療系学生の春日井市域における 報酬型インターンシップ制度の構築	福田信吾講師, 吉田拓矢 助手, 矢澤浩成講師, 小嶋 和恵非常勤講師
<③コミュニティ情報ネットワーク>					
5	前田 和昭	経営情報学部 経営情報学科	教授	学生を主体とした講義映像配信シ ステム構築のための教育研究	
6	河内 信幸	国際関係学部 国際文化学科	教授	中部大学・春日井市国際交流ネット ワーク・プロジェクト	和崎春日教授, 羽後静子 教授, 中山紀子教授, 中野 智章准教授
7	富永 敬三	医療技術実習センター	講師	医療情報データバンクシステムを利用 した、シームレスな地域医療情報 連携の実現	中路純子准教授, 伊藤玲 子助手
<④生活・住環境を考えるまちづくり>					
8	行本 正雄	工学部 機械工学科	教授	春日井市の廃食油を原料とするバ イオマス燃料製造とその利用	波岡知昭准教授, 上野薫 講師
9	磯部 友彦	工学部 都市建設工学科	教授	町のバリア解消点検作業体験による 福祉のまちづくり教育 - 高蔵寺 ニュータウンのバリアフリー化検討 を事例に -	
10	豊田 洋一	工学部 建築学科	教授	地域や人から学ぶ建築をつくるた めの実践的学習	

NO	氏名	所属	役職	課題名	分担者
<⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS) >					
11	矢澤 浩成	生命健康科学部 理学療法学科	講師	中部大学オリジナル健康体操の開発と地域保健活動	戸田香准教授
12	堀 文子	生命健康科学部 作業療法学科	准教授	中部大学学部生における高齢者ならびに世代間交流に関する意識調査	戸田香准教授,谷利美希 助手
13	谷利 美希 (旧姓:萩)	医療技術実習センター	助手	理学療法学科・作業療法学科学生における世代間交流活動への参加学生の資質調査	戸田香准教授,堀文子准 教授
<⑥シニア大学(Chubu University Active Again College : CAAC)>					
14	羽後 静子	国際関係学部 国際関係学科	教授	世代間交流による伝統知の継承 (高蔵寺塾)プロジェクト	和崎春日教授,河内信幸 教授,舩山誠一教授,對馬 准教授
15	町田 千代子	応用生物学部 応用生物化学科	教授	地域との交流をワイン講座で!	堤内要准教授,小島晶子 講師
16	根岸 晴夫	応用生物学部 食品栄養科学科	教授	学内キャンパスに「食の手作り体験 教室」を開講しよう!	
17	藤丸 郁代	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科	講師	高学共育による地域に貢献できる 人材づくり	林上教授,羽後静子教授, 末田智樹准教授,對馬明 准教授
18	堀田 典生	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科	講師	CAACに学術的・学際的に学生を 巻き込む課外活動の確立に向けて	
<⑦高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化>					
19	栗濱 忠司	工学部 電子情報工学科	教授・学 生部長	キャンパスタウン化を実現するた めのアンケート調査	櫻井誠准教授/学生部長 補佐
20	内藤 和彦	三浦記念図書館 (工学部建築学科)	館長 (教授)	高蔵寺ニュータウンへの中部大学 図書館機能導入・展開の可能性に 関する調査と考察	
<⑧その他>					
21	梶 美保	現代教育学部 幼児教育学科	准教授	4年制保育者養成大学における地 域と連携した共学・共育プロジェクト	三品陽平助手,蘇珍伊准 教授,大河内修教授
22	采翠 真澄	現代教育学部 幼児教育学科	准教授	保育者・教員を目指す学生の実 践的指導力を育成する地域連携共 学・共育支援プログラム	三品陽平助手,花井忠征 教授,山本彩未講師
23	高木 徹	現代教育学部 児童教育学科	副学部 長・ 教授	自立・循環型教育支援プログラム 「子どもアカデミー」	小熊伸一教授,吉田直子教授, 三島浩路教授,小笠原豊准教 授,橋本美彦准教授,長尾寛子 准教授,古市真智子准教授,味 岡ゆい助教

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(1)

活動項目	①地域連携教育改革・教育システムの構築				
フリガナ氏名	ヤマハ モトイ 山羽 基	所属・職名	工学部建築学科・教授		
活動課題	エネルギーコンサルティングによるエネルギー実践教育				
活動組織					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
(単独研究の場合) ヤマハ モトイ 山羽 基	代表者	建築学科・教授	建築設備工学	博士 (工学)	学生の指導 活動の統括
活動経過と成果					
<p>本学は持続可能な開発のための教育（ESD）の拠点校として ESD を教育の主幹に掲げている。ESD は幅広い学問領域を視野にいれ持続可能性の観点から自分の専門をとらえることと考える。そこで必要とされることは、ESD の基本を理解する基礎学力、日本語・英語のコミュニケーション能力、学問領域の関連性を理解する考え方、そして自分の専門領域での基礎知識を踏まえた問題解決能力と考える。</p> <p>持続可能な社会を構築するためには、効率的なエネルギー利用が不可欠である。ESD の一環としてエネルギー問題を理解するために、身近な施設でのエネルギー消費構造を理解することが重要と考えた。身近な施設として、中部大学、それぞれの住宅を取り上げ、その消費を削減するためのコンサルティングを行うことを目的に以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 中部大学でのエネルギー消費分析 - 家庭用エネルギー分析 - バイオ発電の導入 - エネルギー利用に関するセミナーの実施 <p>・中部大学でのエネルギー消費分析 スマート BEMS で計測されているデータをダウンロードして、大学内の各建物でのエネルギー消費の実態を調査した。 エネルギー消費実態を視覚的に表すために、各建物の3次元モデルを作成した。</p> <p>・家庭用エネルギー分析 中部電力との共同研究にて、年間の電力消費から住宅のパターンを同定する手法を開発した。家庭でのエネルギー消費の内訳を調べるために経費で購入したスマートコンセントを卒業研究生の自宅に設置して調査した。</p> <p>・11月1～3日 大学祭模擬店でのバイオ発電 スノーボードクラブの模擬店でチュロスを販売したが、その作成の電源をバイオ燃料を用いた発電を利用し、クラブのメンバーに啓発活動を行った。</p> <p>・1月28日 セミナー「住宅での電気エネルギー利用について」 電力消費の事情を中部電力山道氏、杉原氏により下記の内容で9:30～11:00にセミナーを実施し、大学院生、4年生、3年生16名の参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1部：電気料金の仕組み <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用料金メニューの紹介 ・電気料金の計算方法 2部：住宅分野に関する省エネ法とエコキュート <ul style="list-style-type: none"> ・エコキュートの仕組み ・事業主基準におけるエコキュートの省エネ効果 ・エコキュートの省エネ性能表示 					
活動成果の公表					
<p>活動成果については、研究代表者のホームページ www.yamaha-lab.jp 等を公表の場とする。</p> <p>Web を活用して、Youtube, Slideshare などの媒体も利用する。</p>					

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(2)

活動項目	①地域連携教育改革・教育システムの構築				
フリガナ氏名	イマエダ 今枝	ケンイチ 健一	所属・職名	工学部応用化学科・教授	
活動課題	創成実習における新たな教育手段の確立				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
イマエダ 今枝	代表者	応用化学科・教授	物理化学	理学博士	候補者面談と採用決定
ニノミヤ 二宮	分担者	応用化学科・教授	化学工学	工学博士	NPOとの交渉および候補者の面談
サクライ 櫻井	〃	応用化学科・准教授	無機材料化学	博士(工学)	NPOへの連絡と手続き事務全般
活動経過と成果					
<p>中部大学工学部応用化学科で開講している「創成実習」に対して、高蔵寺ニュータウン内に居住しているものづくり企業経験者を募集し、応用化学科内の実験設備を使用し、新たな実習スタイルを確立する取り組みを行った。</p> <p>いくつかあるNPO法人の中から、その取りまとめ役と考えられる高蔵寺ニュータウン内のNPO法人に連絡したが、高蔵寺ニュータウン内には人材バンクのような組織はなく、また、今回の理念の下で活動することはできないとの回答を得たので、高蔵寺NT内での人材確保を断念し、対象を広げて活動した。その結果、2名のシニアの方が候補に挙がった。数回の打ち合わせののち、今枝教授、二宮教授、櫻井准教授の全員で両名と面談を行い、両名とも適格とし、平成26年度は授業の担当依頼をすることにした。</p> <p>講師予定者の実験計画の提出を依頼し、必要な器具・薬品等を抽出・発注をかけ、到着後実験を行った。それにより、来年度は滞りなく実施できることが確認できた。なお、講師担当者には平成26年度秋学期にそれぞれ6名ずつの学生を担当してもらう予定である。</p>					
活動成果の公表					
研究ではないので論文公表などの成果はないが、平成26年度の授業に反映できることになった。					

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(3)

活動項目	②報酬型インターンシップ(就業体験)				
フリガナ氏名	クリハマ タダシ 栗濱 忠司	所属・職名	工学部電子情報工学科・教授		
活動課題	報酬型インターンシップを定着させるための一施策				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
クリハマ タダシ 栗濱 忠司	代表者	電子情報工学科・教授	固体物性	工学博士	報酬型インターンシップの企画・立案と推進
サライ マコト 櫻井 誠	分担者	応用化学科・准教授	無機材料化学	博士(工学)	報酬型インターンシップの企画・立案と実施
活動経過と成果					
<p>地育地活による人材育成プログラム～報酬型インターンシップ～の取り組みを多くの学生・企業に経験してもらうには、まずは報酬型インターンシップの報酬を上げるため、地域志向教育研究経費で補助し、学生が一般のアルバイトではなく、報酬型インターンシップを選択する仕組みを作る構想であったが、個人への補助は不可であったため断念した。</p> <p>平成26年3月までに2回以上の説明会を開催する目標を掲げ、平成25年6月19日に1回、7月16日に1回、9月14日に2回、平成26年1月15日に1回、1月20日に1回の計6回の説明会を全学向けに開催した。その結果、平成26年3月現在で21名の参加者となった。</p> <p>春日井商工会議所加盟企業への説明会開催については、商工会議所からの依頼がなかったため開催できなかった。しかし、商工会議所自身の広報活動により加盟企業は3月現在で21社まで増加した。</p> <p>アンケート調査を試験運用期間と位置付けた平成25年夏季休暇時に研修を行った学生と平成25年10月～平成26年3月までの本格運用時に研修を行った学生に対し行った。アンケートは選択式と記述式とし、回答の分析を行った。大学は学生と春日井商工会議所との連絡役と学生への説明の役目を担っているため、学内報酬型インターンシップ説明会の際に、試験運用時に研修を行った学生に体験談を話すよう改善を行い、学生からも好評であった。また、ホームページを見て本プログラムを認知した学生はほとんどいないため、平成26年3月に新たに充実したホームページを立ち上げると共にリーフレットおよびポスターを作成し、在学生オリエンテーションでの説明や学内掲示板に掲示するなど改善を行った。試験運用時にも指摘されたが、帰宅が便利になるように自宅近郊での活動を望む学生が多いため、今後は他の地区での活動ができるように検討を行うべきであろう。大学内の教員や春日井商工会議所会員企業に、学生が実際に働く姿を見せる機会を作ると、より一層このプログラムが向上するのではないかという積極的な意見があった。選択できる企業数・業界数が少ないため、折角本プログラムに参加するため、Web登録した学生が現れても実際には応募しない学生が多く見受けられた。そのため、今後は企業数増加に向け取り組んでもらえるように働きかけを行うべきである。企業担当者からの評価としては大学行事が多く戦力にならなかったという意見に対して、大学側は真摯に受け止め、今後の改善に生かすべきであることが分かった。詳細は報告書(冊子体)に記述した。</p>					
活動成果の公表					
研究ではないので論文公表などの成果はないが、順次大学全体に活動が広がりつつある。					

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(4)

活動項目	②報酬型インターンシップ(就業体験)				
フリガナ氏名	タケダ アキラ 武田 明	所属・職名	生命健康科学部臨床工学科・講師		
活動課題	医療系学生の春日井市域における報酬型インターンシップ制度の構築				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
(共同研究の場合) 武田 明	代表者	臨床工学科・講師		修士	企画・運営責任者
福田 信吾	分担者	臨床工学科・講師		準学士	学生との連絡窓口
吉田 拓矢	〃	臨床工学科・助手		修士	学生との連絡窓口
矢澤 浩成	〃	理学療法学科・講師		修士	学生との連絡窓口
小嶋 和恵	協力者	臨床工学科・非常勤講師		学士	情報の整理
活動経過と成果					
<p>春日井市域の病院やクリニックと連携を取り、学生に対して長期的な報酬型インターンシップ(就業体験)の紹介を行い、希望する学生へインターンシップ先の紹介を行う窓口となる。</p> <p>具体的には、医療法人光寿会 光寿会春日井病院・医療法人社団喜峰会 東海記念病院へ訪問してパンフレットを渡しながら説明を行った。両施設から具体的な雇用案内「報酬型インターンシップ申込書」を提出して頂き、それをもとに学生へ「学内メール」にて案内した。希望する学生3名の内2名には、医療法人光寿会 光寿会春日井病院へ教員と一緒に施設に伺い、面接及び業務内容等説明を受けた。残り1名は後日実施予定である。</p> <p>結果2名が採用になり、3月12日水曜日から就業した。</p> <p>今後は終業後の学生からの感想を聴取して報酬型インターンシップを充実させていきたい。また、医療機器製作企業や薬局など報酬型インターンシップ先を増やしていきたい。</p>					
活動成果の公表					
<p>医療法人光寿会 光寿会春日井病院前田主任と武田、医療法人社団喜峰会 東海記念病院目野看護部長と矢沢が事前に電話にてアポイントをとり、後日訪問して「報酬型インターンシップ」のパンフレットを渡しながら説明を行った。</p> <p>両施設から具体的な雇用案内「報酬型インターンシップ申込書」を提出して頂いた。</p> <p>提出して頂いた医療法人光寿会 光寿会春日井病院の「報酬型インターンシップ申込書」を学生へ「学内メール」にて臨床工学科の1年生及び2年生全員へ案内した。</p> <p>2年生の岩崎くん・加藤さん・菅野くんの3名の希望があった。</p> <p>岩崎くん・加藤さんの2名は医療法人光寿会 光寿会春日井病院へ教員と一緒に施設に伺い、木村事務長・前田主任と学生・教員の四者で業務内容等説明を受けた後、木村事務長・前田主任と学生にて面接を実施頂いた。</p> <p>結果2名が採用になり、3月12日水曜日から就業した。残り1名は後日実施予定である。</p> <p>医療法人社団喜峰会 東海記念病院の「報酬型インターンシップ申込書」は後日学生に配信予定である。</p>					

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書（5）

活動項目	③コミュニティ情報ネットワーク				
フリガナ氏名	マエダ カズアキ 前田 和昭	所属・職名	経営情報学科・教授		
活動課題	学生を主体とした講義映像配信システム構築のための教育研究				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
マエダカズアキ 前田 和昭	代表者	経営情報学科・教授	ソフトウェア工学	工学修士	講義映像配信システムを題材とした教育 将来社会を学生と討論するイベント企画
活動経過と成果					
<p>本教育活動は、「無」から手作りでシステム構築する現場の厳しさを、「夢」から創造の豊かさを学生に学ばせることが目的であった。</p> <p><u>「無」から手作りでシステムを築き上げる活動</u>では、CAAC(シニア大学)の講義映像配信システムを手作りで試作することを目指した。</p> <p>本年度は、講義映像配信システムを構築するための必要要件を学生と共に検討しながら、配分経費で導入した設備(講義映像配信システム開発用コンピュータ)を使って実験を進めた。大学生は、授業・就職活動・課外活動で忙しく、モチベーションを継続させることが難しかった。しかし、実験のためのコンピュータを導入し、ゼロから全て自分たちでシステム作りを体験できるようになって、勉強する雰囲気が盛り上がったようだ。</p> <p>またシステム開発を仕事とするエンジニア達と接する機会を作り、大学の授業では得ることのできない現場を学生が経験することを企画した。その結果、単純にパソコンを利用するだけではなく、本格実用システムを稼働させる厳しさを経験することができ、問題解決能力の重要性を再認識したはずである。</p> <p><u>「夢」から創造の豊かさを学生に学ばせる活動</u>では、IT企業がデザインした「豊かで活力のある将来社会の姿」に関するデモンストレーションと提案を材料にして、中部大学と他大学の学生が一緒に話し合える機会を作り、学生のモチベーションを向上させることを目指した。</p> <p>IT企業である富士通が、将来社会への提案とデモンストレーションのために「誰もが健康な生活を送れる安全で安心な社会」「環境に配慮し、持続的に発展可能な活力ある豊かな社会」「人と人とのつながりを大切にす社会」を目指し、将来社会への提案とデモンストレーションを行うショールーム netCommunity(東京都千代田区)を予約制で団体向けに公開している。この netCommunity に、他大学(国内大学、海外大学)学生と一緒に見学させ、全員で今後のIT活用のあり方を話し合った。その結果、中部大学内では経験できない幅広い知見に触れることができ、学生のモチベーション向上に貢献できたはずである。</p>					

活動成果の公表

2013 年度は「スタートアップ・フェーズ」と位置づけ、講義映像配信システム試作のための勉強が中心であった。新規購入したコンピュータを設置し、インストール済みのソフトウェアを全消去するところから始め、コツコツ勉強しながらシステム開発の勉強を続けることに膨大な時間を費やした。残念ながら、現段階で外部での成果公表（イベント参加など）にまでは至っていない。

しかし、学生たちが実験的に試作した講義映像配信システムは、現在、
<http://mos.curlos.org/>
にて、アクセス可能となっている。このように、試作したシステムをインターネット上で公開することが、教育活動成果の一部を外部に公表したことになっていると考えている。

本年度の教育活動成果について、システム開発を仕事とするエンジニアが興味を示していて、来年度から企業のエンジニアが定期的に大学を訪問して幅広く議論することが予定されている。学生たちの来年度の成長に期待したい。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(6)

活動項目	③コミュニティ情報ネットワーク				
フリガナ氏名	カワ 河内 信幸	ウチ ノブ ユキ	所属・職名	国際文化学科・教授	
活動課題	中部大学・春日井市国際交流ネットワーク・プロジェクト				
活動組織 (分担者は大学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
カワ 河内 信幸	代表者	国際文化・教授	アメリカ現代史	博士(文)	立案・具体化
ワザキ 和崎 春日	分担者	中国語・教授	アフリカ研究	博士(文)	研究の統合
ハチ 羽後 静子	分担者	国際関係・教授	国際政治	MA	研究の具体化
ナカヤマ 中山 紀子	分担者	国際文化・教授	トルコ研究	博士(文)	研究成果の発信
ナカノ 中野 智章	分担者	国際文化・准教授	西アジア研究	博士(文)	研究の社会貢献
活動経過と成果					
<p>*平成25年10月28日(月):異文化理解学習会 ・春日丘高校の国際コースの生徒(約80名)、国際関係学部の教員が異文化理解を深める学習会を実施した。 (於1023講義室・民族資料博物館) ・話題提供 和崎春日:「ザンビアについて」 高英求:「パレスチナについて」 ※(成果)併設高と連携したグローバル社会・国際化教育に一步を踏み出した。</p> <p>*平成25年11月3日(日):大学祭に合わせた春日井市交流ネットワークの皆さんとの打ち合わせ(於:20号館1階ラウンジ) ・春日井市国際交流会・KIF(Kasugai International Friendship)と河内・羽後両名が懇談…国際交流ネットワークの計画化→春日井市在住の外国人と中大生の参加に努力することで合意 ※(成果)春日井市交流ネットワークを具体化する方針の再確認。</p> <p>*平成25年11月14日(木):春日井西高校・中部大学見学交流会(於:939講義室・民族資料博物館) ・文系(国際コース)15名 ・和崎、中野の担当 ※(成果)民族資料博物館の国際的な展示物を通して、地域の高校と中部大学の国際交流を定期化</p> <p>*平成25年12月8日(日):国際交流イヤーエンドパーティ(於:春日井市市民活動支援センター) ・春日井市在留の外国人の皆さんをはじめ、春日井市交流ネットワーク:春日井市国際交流会・KIF(Kasugai International Friendship)、FICAP(Filipina Circle for Advancement and Progress)との交流を深めた。 参加者約100名 ・河内、羽後が参加 ・春日丘高校のインターアクト・クラブも参加 ※(成果)地域の外国人(社会人・学生)との交流体験ができた。</p>					

2 活動報告

- * 平成 25 年 12 月 17 日：民族資料博物館ワークショップ（於 5511 講義室・民族資料博物館）
 - ・春日井市立北城小学校 6 年生（3 クラス） 98 名＋引率の先生 3 名参加
 - ・「学芸員のおしごと体験」ワークショップ（中野担当）
- ※（成果）民族資料博物館の国際的な展示物を通して、地域の小学校と中部大学の交流を定期化

- * 平成 26 年 1 月 22 日（水）：開学 50 周年記念事業 国際関係学部「夢構想」シンポジウム（於：3011 教室） 本学の学生 地域の高校生 社会人の参加者 計約 100 名
 - ・高教授、中山がリードし、和崎、河内、羽後、中野の報告・参画
 - ・第 1 部：学術シンポジウム 「境界を考える」
司会：河内、報告：和崎、加々美、林
 - ・第 2 部：教育シンポジウム 「国際関係学部での学びー夢をはぐくみ、かなえるために」
在学生が語る：「国際関係学部での学びー夢をはぐくむ」
卒業生が語る：「私のかなえた夢、かなえたい夢」
高校教員・生徒が語る：「高校での学びー世界へはばたくために」
学部教員が語る：「夢をはぐくみ、かなえる教育」
- ※（成果）第 2 部の教育シンポジウムで、地域連携と国際化について、学生や卒業生の声を聞くことができた。

- * 平成 26 年 2 月 8 日（土）：ドキュメンタリー映画「ファルージャ」鑑賞会（於：名古屋シネマスコール）
 - ・「ファルージャ」は国際文化学科の卒業生・伊藤めぐみさんが監督したドキュメンタリー映画であり、一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟（ATP）が主催する「ATP 若手映画プロジェクト」に選ばれた作品
 - ・河内、中山、杓谷の参加、学生 1 名参加→2 月末までに学生が多数鑑賞
- ※（成果）ドキュメンタリー映画を通して国際関係とグローバル化を考えることができた。

活動成果の公表

- * 平成 25 年 10 月 28 日（月） 異文化理解学習会
 - ・春日丘高校の国際コースで、事前に教材を作成し、学習成果のプリントも発表

- * 平成 25 年 11 月 14 日（木） 春日井西高校・中部大学見学交流会
 - ・民族資料博物館と協力して発信
 - ・中部大学のホームページで発信

- * 平成 25 年 12 月 17 日 民族資料博物館ワークショップ
 - ・春日井市立北城小学校の方で、体験学習の成果を作成
 - ・民族資料博物館と協力して発信
 - ・中部大学のホームページで発信

- * 平成 26 年 1 月 22 日（水）開学 50 周年記念事業 国際関係学部「夢構想」シンポジウム
 - ・第 2 部の教育シンポジウムで発表した在学生、卒業生、高校生の意見を「夢構想」論集に掲載予定（平成 26 年 5 月完成予定）
 - ・中部大学のホームページで発信

- * 平成 26 年 2 月 8 日（土） ドキュメンタリー映画「ファルージャ」鑑賞会
 - ・中部大学のホームページで発信
 - ・国際関係学部のウェブ特派員で発信

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(7)

活動項目	③コミュニティ情報ネットワーク				
フリガナ氏名	トミナガ ケイゾウ 富永 敬三	所属・職名	医療技術実習センター・講師		
活動課題	医療情報データベースシステムを利用した、シームレスな地域医療情報連携の実現				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
(共同研究の場合)					
富永敬三	代表者	医療技術実習センター・講師	解剖学	修士	システム開発・調査実施・学生指導
中路純子	分担者	作業療法学科・准教授	発達障害領域の作業療法	修士	調査実施・学生指導
伊藤玲子	〃	作業療法学科・助手	発達障害領域の作業療法	修士	学生指導・準備
活動経過と成果					
1. 医療と介護の隔てなく、リハビリテーションに関わる医療従事者向けに患者・利用者情報を共有する。					
活動経過					
<ul style="list-style-type: none"> ・要求分析 … 現地での調査を実施した ・仕様分析 … ゼミ形式でのディスカッションを実施した ・コーディング … 仕様に合わせ、HTML 言語を用いたプログラミングを行った 					
成果					
<p>医療保険傘下の施設と介護保険傘下の施設とでは、患者・利用者情報の授受に様々な方法がある事を理解した。また、様々であるが故に弊害が生じている事を理解した。この弊害を解消できるツールとして、IT 技術を用いたシステムである事を見出した。</p> <p>プログラムとして、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が日々の患者・利用者情報を入力するテーブルを HTML 言語により作成した。</p>					
2. 障がいを持った子どもの地域生活を支援する機関や関係する専門職が、お互いの情報を共有する。					
活動経過					
<p>Web 上での情報交流に向けて、必要な情報の収集および、相談会の準備についての会議を開催した。相談会は、情報ネットワークを機能させるためにその入り口の役割を担うところである。少ない人数で共有を始めることによって、徐々に内容のある物に仕上げて行く作業を行う事が必要で、その活動と共に、参加する機関が増えて行くことを期待している。来年度に第1回の子育て支援相談会を開催予定であるが、春日井市子ども政策課と春日井市社会福祉協議会の協力を得て行えることになった。学生の活動としては、相談会に向けて相談者のフェイスシートと記録項目・様式とを作成するための情報収集を行った。</p>					

2 活動報告

成果

会議を開催した事により、障がいを持った子どもが地域で暮らせるように支援するにはどのような情報が必要であるのかを理解した。

まちのエキスパネットとの会議を開催し、子育て支援相談会の案内リーフレットを作成した。

活動成果の公表

1.・2. 共に、今年度は公表すべき結果がまだ出ていない。

しかし、1.に関しては、7月までにプログラムを作成し、テストデータを流す予定である。

9～10月で試験運用し、10月までに試験運用に対するアンケートを実施し、まとめとしての報告は来年度に行う事とする。

また、2.に関しては、4月以降の早い時期にリーフレットの配布と、情報ネットワーク WG で作成中の NPO の情報交流のための HP で、子育て相談会の広報が開始する予定である。情報収集および共有がどのように機能するかは、子育て支援相談会の中で判断できることであるため、まとめとしての報告は来年度に行う事とする。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(8)

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり				
フリガナ氏名	ユクホ マサ 行本 正雄	所属・職名	工学部 機械工学科 教授		
活動課題	春日井市の廃食油を原料とするバイオマス燃料製造とその利用				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
(共同研究の場合) 行本 正雄	代表者	機械工学科・教授	燃料・燃焼	工学博士	取り纏め 春日井市環境部との窓口、審議会委員
波岡 知昭	分担者	機械工学科・准教授	燃料電池	工学博士	BDF 製造
上野 薫	〃	環境生物科学科・講師	土壌環境	学術博士	燃焼評価、分析
活動経過と成果					
<p>1. 現状調査 (春日井市環境部に協力)</p> <p>1) 春日市内の廃食油回収状況調査 廃食油回収には、2tトラックを使用しており、毎月第1・3水曜日に9ヶ所を回り、第2・4水曜日に9ヶ所を回り回収している。11月は約1400L回収している。</p> <p>2) 春日市でのBDF使用状況と課題の整理 一般家庭で回収した廃食油を京都市の株式会社レポインターナショナルに委託してBDFを製造している。その製造したBDFをパッカー車3台の燃料として使用することで、地域の排気ガスのクリーン化を目標に、二酸化炭素削減に貢献している。BDFを燃料として走行しているゴミ収集車の1ヶ月の走行距離は約2340kmであり、1ヶ月に使用する燃料は約700Lである。今後は環境負荷やコスト削減のためにもBDFの入手方法を委託から現地で製造することが必要である(地集・地産・地消)。そのためには100L規模の精製BDF製造装置の設計を行う必要がある。</p> <p>2. BDF燃料の製造 (行本研、波岡研を中心に)</p> <p>1) 粗BDF(波岡研究室装置) メタノールとアルカリ触媒添加による粗BDF製造を行った。(図1)</p> <p>2) 精製BDF(行本研究室装置) 気泡式脱メタノール装置(図2)を用いた精製BDF製造実験を行い、気泡式脱メタノール装置大型化(装置容量10倍)し、精製BDF製造量の増加に成功した(精製BDF製造量25倍)。</p> <p>3) 成分分析(株式会社島津テクノリサーチへ委託) 精製BDFの成分分析評価を行った結果、FAME以外はJIS規格の値をクリアした。</p>					

3. BDF 燃料の用途開発 (行本研究室)

1) 燃料製造

軽油と BDF にそれぞれ DME を 5%と 10%の質量比で混合を行った。これは、トレードオフの関係にある NOx と CO を同時に削減する効果を期待して製造した。

2) 発電機実験

排気ガス特性は DME の混合率が多くなるほど NOx と CO の削減効果があった。燃費は DME を混合してもほとんど変化は見られなかった。(図 3)

4. 地域への貢献

1) ごみ収集車への利用

実証運転では、1日いつも通り使用していただいた。結果は、約 30L 使用し 91km 走行した。燃費はいつも使用している BDF と大差は見られなかった。運転手へのヒアリングを行ったところ、乗り心地やパワーは普通の燃料と特に違いは感じられなく、燃料の色は普段使用している BDF よりも遥かに綺麗で粘度も低いように感じられたという答えであった。(図 4)

2) 廃食油の発生から BDF 利用までの実態調査

春日井市からヒアリングした現在の廃食油と BDF の利用状況をモデル化し、我々の考案したモデルの計算を行った。

活動成果の公表

- ・ 日本エネルギー学会 第 9 回バイオマス科学会議 (ポスターセッション)
「気泡式脱メタノール装置を用いた粗 BDF の精製」
発表者: 鬼頭佑輔
- ・ 平成 25 年度大学院工学研究科機械工学専攻修士論文公聴会
「廃食油を原料とした乾式法による BDF 精製と利用技術の開発」
発表者: 鬼頭佑輔

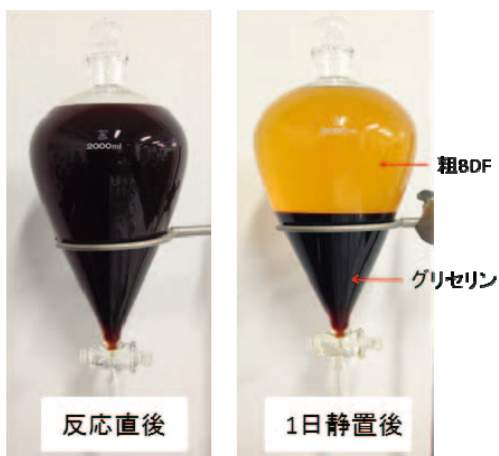


図1 粗BDFの製造



図2 気泡式脱メタノール装置

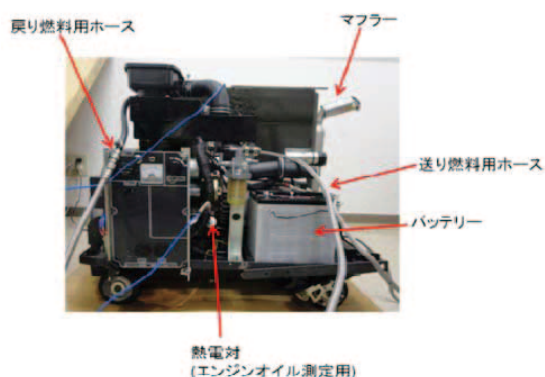




図3 発電機の外観



図4 実験に使用したトラック

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(9)

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり				
フリガナ氏名	イソベ トモヒコ 磯部 友彦	所属・職名	工学部 都市建設工学科 教授		
活動課題	町のバリア解消点検作業体験による福祉のまちづくり教育 -高蔵寺ニュータウンのバリアフリー化検討を事例に-				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
(単独研究の場合) イソベ トモヒコ 磯部 友彦	代表者	都市建設工学科・教授	交通計画	工学博士	総括(全体企画・点検作業の実施・評価)
活動経過と成果					
1) 本申請課題の目的 町のバリア点検作業とバリア解消のための検討作業を学生教育に取り入れようとするものであり、その予備的作業に取り組んだ。					
2) 3次元写真計測ソフトウェア(Agisoft社製)を用いた都市空間の立体的把握 都市全体を立体化し平面の地図よりも地形による起伏や階段による段差などを正確に読み取ることができると考え、対象地区全体を立体的把握化しようと考えていた。しかし実際に取り組んでみると、地上からの写真撮影だけでは地区の全体を効果的に撮影できないこともあり困難であることが分かった。そこで、歩行の支障となる階段部分の立体化把握に絞って作業を進めた。図1の平面地図上の階段部分(高森台地区)を立体把握したものが図2である。今後、この立体的把握が分かりやすい表現であるか否かを地域住民などに確認をしていかなければいけない。					
3) 車いす体験、疑似高齢者体験、疑似視覚障害体験などの機材の購入整備 磯部研究室では、既に疑似高齢者体験教材、松葉杖等を整備しているが、新たな教材が開発され市販されたので、以下の機材を整備した。					
<ul style="list-style-type: none"> ・手動車いす(2台) ・片マヒ体験教材セット(2セット) ・前かがみ体験教材(2セット) ・視覚障害体験グラス(2セット) ・色弱模擬フィルタ「バリアントール」(P・D複合型のメガネタイプ)(2セット) 					
					
			図1 平面地図による階段部分の表示		
					
			図2 PhotoScanで立体的把握化した立体図(多方向から視認できる)		

4) 疑似体験作業の準備活動

3) で準備した機材の活用方法について検討した。都市建設工学科の3年生に参加してもらい、機材の着脱状況、疑似体験の効果、体験上で留意すべき事項などを検討した。(写真1、2、3)

機材の着脱には、いす等に着席する必要があること、杖等の補助具を準備すること、補助する人を準備することが課題であることが分かった。また、特定の身体状況を体験するので、他にも多様な身体状況があることについての解説を参加者に伝えることが必要であることなどが把握できた。

実際の都市空間での利用にあたっては、着脱の場所の確保、安全確認の補助要員の確保、作業状況の観察・記録要員の確保が課題であることが分かった。作業に必要な人員数の検討と屋外活動場所の事前調査を十分に行うことの必要性が分かった。

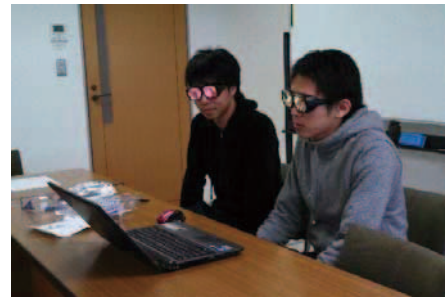


写真1 色弱模擬フィルタ「バリエントール」を着用して、パソコン画面の配色の検証作業風景

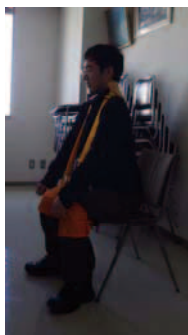


写真2 前かがみ体験教材の着用状況

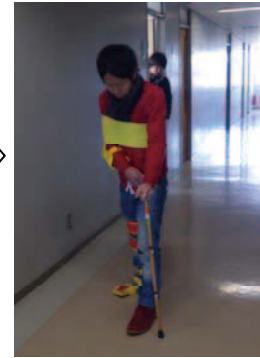


写真3 片マヒ体験教材の着用状況

活動成果の公表

今年度は、基礎的な段階にとどまっているので、公表の時期には達していないと判断する。平成26年度にも自主的に活動を継続していき、成果を取りまとめて公表していきたい。

公表場所としては、日本福祉のまちづくり学会、日本都市計画学会、日本都市学会、中部大学教育研究などを考えている。

なお、「活動経過と成果」欄の「2) 3次元写真計測ソフトウェア(Agisoft社製)を用いた都市空間の立体的把握」は、都市建設工学の平成26年度卒業研究(EC09006 石原弘樹)で取り組みがなされている。その成果報告は、都市建設工学科平成26年度卒業研究概要集(公開資料)に収録されている。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(10)

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり				
フリガナ氏名	トヨタ 洋一	所属・職名	工学部建築学科・教授		
活動課題	地域や人から学ぶ建築をつくるための実践的学習				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
トヨタ 洋一	代表者	工学部建築学科教授	建築計画	工学修士	全体
活動経過と成果					
活動は下記の3つの内容から構成される。					
<p>1) まちづくり拠点のファサードリニューアル計画</p> <p>まちづくり拠点としてNPO法人まちのエキスパネットが運営するコミュニティカフェのファサード(正面)－写真①－のデザインを学生達にチャレンジさせる。学部授業「ゼミナールB」と「建築デザインⅡ」、院授業「建築計画特論」の課題として取り上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人まちのエキスパネット代表である治郎丸さん等より説明を受けスタート 写真② ・ゼミナールB受講者6名と現状の分析と課題の抽出、コンセプトの作成 ・ゼミナールB受講者6名によるデザイン検討 ・建築デザインⅡ受講者122名によるデザイン検討(即日設計) ・建築計画特論受講者4名によるデザイン検討 ・デザイン優秀案を選定、展示パネルの作成 ・施設運営者、利用者等へのプレゼンテーション ・現地カフェにて展示会(1月16日～2月3日)を開催(新聞2紙に掲載) 写真③ ・施設運営者、利用者等へのアンケートの実施、集計(回答者39名) ・施設運営者との協議でデザインの方針を決定 					
					
<p>対象となった建築は建物正面のデザインではあるが、材料や細かい寸法や作り方など具体性が求められ、また一般利用者の反応を意識しながらのデザインとなった。また良い案は実現できるという期待もあり、より良いものをつくる体験にもなっている。</p>					

2) 開かれた高齢者優良賃貸住宅への提案

高齢者優良賃貸住宅が多くを占める高蔵寺ニュータウン藤山台の1階住戸及びその周辺の現況調査及び居住者の意識調査を下に案を作成し、居住者の意見を聞きながら住戸及びその周辺に対する改善提案を行った。(「卒業研究」として3名が担当)

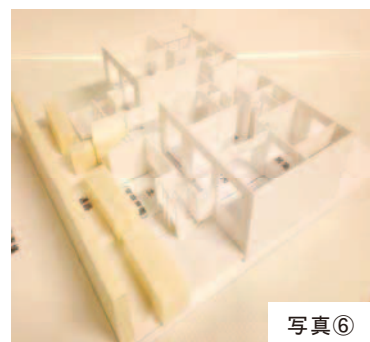
- ・住棟まわりの調査・分析 写真④
- ・改善案の作成
- ・前年度調査報告を兼ね、ヒアリング対象者の募集(2名の応募)
- ・ヒアリングの実施—写真⑤と案の修正—写真⑥



写真④



写真⑤



写真⑥

自ら考えた改善案を居住者に提案するという緊張感のある体験を通して、デザインするという行為について考えることができた。自らの考えとは異なる考えに直面し、軌道修正を迫られるなど良い体験となったようである。

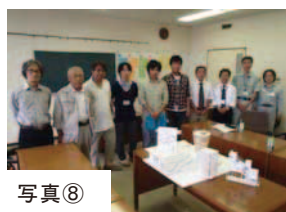
3) 展望台のデザイン

多治見市より研究室に依頼された虎溪公園展望台のデザインを、その一部を授業として学生参加の下で実施した。「建築デザインⅤ」の課題として取り上げ、課題終了後も継続してデザインを検討した。

- ・市民で構成された虎溪公園展望台基本計画選考委員会に参加(5月30日)
- ・建築デザイン受講者2名と他2名によるデザインの検討
- ・委員会に案(4案)をプレゼンテーション(10月10日)写真⑦⑧
- ・委員会意見を踏まえて、案を再検討
- ・委員会に案(2案)をプレゼンテーション、選考で1案に決定(1月20日)写真⑨
- ・決定案を市長に提言(3月18日)



写真⑦



写真⑧



写真⑨

実現するという前提で案を考えることや市役所内に設けられた会場で市民委員を相手にプレゼンすることなど、かなり緊張感のある体験を通して、実際にデザインすることの緊張と喜びを体験できた。

活動成果の公表

各活動は下記のように公表された

1) まちづくり拠点のファサードリニューアル計画

- ・展示会(1月16日~2月3日)を現地カフェにて開催
- ・読売新聞2014年1月28日 名古屋圏版
「カフェ外観 学生がデザイン 障害者働く店を改装」
- ・中日新聞2014年1月28日 近郊版
「外観デザイン 学生協力 春日井のカフェ改装計画」

2) 開かれた高齢者優良賃貸住宅への提案

- ・卒業研究「高蔵寺ニュータウンの再生に関する研究 —集合住宅住棟まわりの有効活用—」として取りまとめた。

3) 展望台のデザイン

- ・10月10日と1月20日に行われた虎溪公園展望台基本設計選定委員会にて、展望台案の学生によるプレゼンテーションが行われた。
- ・案を市長に提言(3月18日)
- ・中日新聞2014年3月20日 「虎溪公園 遊具展望台 を提言」
- ・岐阜新聞2014年3月20日 「遊具一体型の展望台に」

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(11)

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS)				
フリガナ氏名	ヤザワヒロナリ 矢澤 浩成	所属・職名	理学療法学科・講師		
活動課題	中部大学オリジナル健康体操の開発と地域保健活動				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
(共同研究の場合) ヤザワ ヒロナリ 矢澤 浩成	代表者	理学療法学科・講師		修士	健康体操の開発・学生指導
トダ カル 戸田 香	分担者	理学療法学科・准教授		博士	地域保健活動口・学生指導・研究補助
活動経過と成果					
<p><活動経過></p> <p>平成 25 年 11 月：高森台地区の環境、設備等の状況を共同研究者と共有する場を持ち、地域住民が主体となった健康サークル活動に大学教員がどのように支援すべきであるか、さらに学生が地域活動を実践する場としてどのように参加していくのかについて検討した。</p> <p>平成 25 年 12 月：高森台在住で健康サークル活動に興味を持つ住民と話す機会を持った。地域住民が主体の活動に大学が適宜バックアップしていくという我々の活動方針を説明した。活動内容に理解してもらい、高森台周辺の住民に対する広報活動をお願いした。また今後の活動拠点となる集会所を訪問し、設備や利用料等についても検討した。</p> <p>平成 25 年 12 月：健康サークル活動のチラシを作成し、高森台集合住宅を中心に 100 部配布した。</p> <p>平成 26 年 2 月：広報活動として、高森台地区の社会福祉協議会が開催する定例集会を訪れ、参加者(約 20 名)に対してロコモティブシンドロームの評価と運動方法を紹介した。参加者より健康に不安を持っているとの話も伺い、さらに今後も定期的に指導をお願いしたいとの要望があった。</p> <p>平成 26 年 3 月 27 日：第 1 回健康サークル活動を開催した(参加者 17 名)。体組成測定、血圧測定、体力測定を行い、参加者自身の身体機能を把握していただいた上で運動指導を行った。理学療法学科の学生 4 名が参加し、測定や運動指導の補助を行ってもらった。</p> <p>今後の活動予定：地域住民が主体となって活動が行えるようメタボリックシンドロームおよびロコモティブシンドローム予防・改善のための健康体操 DVD を学生とともに作成していく。また、この活動が地域に根ざした活動となるために、頻度については月 1 回程度から始め、参加者の主体的な活動が可能となった段階で要望に応じて増やしていく。さらに定期的に学生が参加する機会を作り、測定や体操の一部を学生に担当してもらうことで学外教育の場となることを期待している。</p>					

2 活動報告

<成果>

地域住民の不安は健康サークル活動の効果的な方法や安全性であったが、専門家である教員（理学療法士）が健康サークルにおける運動内容を提示し、必要に応じて指導を行うということで不安は解消され、地域住民が主体となる保健活動が開始されることとなった。さらに、学生が教員の指導の下で参加者の体力測定や体操指導をすることで、世代間の交流が促進することが期待できた。また、学生は本研究を通して地域での活動を実践する過程で、専門職として技能ならびに準医療人としての自覚を高めることができ、本活動を理学療法学科の正課教育へ移行できる可能性が示唆された。今後は健康サークル活動が参加者の心身機能へどのような効果があるのか体力測定やアンケート調査を行い検証して行く必要がある。

活動成果の公表

未定

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(12)

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS)							
フリガナ氏名	ホリ フミコ 堀 文子	所属・職名	作業療法学科・准教授					
活動課題	中部大学学部生における高齢者ならびに世代間交流に関する意識調査							
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)								
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担			
(共同研究の場合) 堀 文子	代表者	作業療法学科・准教授	基礎看護学	修士(看護学)	研究総括、調査用紙作成、調査の実施			
戸田 香	分担者	理学療法学科・准教授	内部障害理学療法	博士(医学)	調査用紙作成、調査の実施			
谷利 美希	〃	作業療法学科・助手	中枢疾患の作業療法	修士(リハビリテーション療法学)	調査用紙作成、調査の実施			
活動経過と成果								
<p>【活動経過】本学理学療法学科および作業療法学科に在籍している1~3年生262名を対象に学生の高齢者ならびに世代間交流に関する意識の変化をとらえるための基礎データを得ることを目的にアンケート調査を実施した。(中部大学倫理審査委員会:承認番号250056)</p> <p>【成果】アンケートの回収は229名(87.4%)であった。</p> <p>(1) 性別・祖父母との同居・交流会の認知・高齢者との交流経験(表1)</p>								
表1 性別・祖父母との同居・交流会の認知・高齢者との交流経験 名(%)								
	性別		祖父母同居		中部大学の世代間交流事業認知		高齢者との交流経験	
	男	女	ある	ない	聞いたことがある	聞いたことがない	ある	ない
1年	34 (50.0)	34 (50.0)	30 (44.1)	38 (55.9)	49 (72.1)	19 (27.9)	50 (73.5)	18 (26.5)
2年	41 (53.9)	35 (46.1)	52 (66.7)	26 (33.3)	58 (74.4)	20 (25.6)	60 (76.9)	18 (23.1)
3年	42 (53.2)	37 (46.8)	44 (55.7)	35 (44.3)	73 (92.4)	6 (7.6)	64 (81.0)	15 (19.0)
全学年	117 (52.5)	106 (47.5)	126 (56.0)	99 (44.0)	180 (80.0)	45 (20.0)	174 (77.3)	51 (22.7)
<p>祖父母との同居経験は126名(56%)が「あり」、99名(44%)が「ない」であった。中部大学の世代間交流の認知度は、3年生が73名(92.4%)と最も高く、全体では180名(80%)が「聞いたことがある」と回答した。低学年ほど低い傾向があるため、参加者の募集など活動の趣旨を強調していき、認知度を高めていく必要がある。高齢者との交流経験は174名(77.3%)があると回答した。</p>								

(2) 高齢者との関わりへの不安や活動への興味 (表 2) および活動への参加希望 (表 3)

表2 高齢者との関わりへの不安や活動への興味						表3 高齢者との交流活動・支援活動への参加希望			
		名 (%)		名 (%)		名 (%)		名 (%)	
		高齢者に関わることに不安	高齢者との交流活動興味	高齢者への支援活動興味		交流活動参加希望		支援活動参加希望	
① 全くない	49 (21.8)	10 (4.4)	7 (3.1)	① 参加したくない	10 (4.4)	10 (4.5)			
② あまりない	92 (40.9)	62 (27.6)	73 (32.4)	② あまり参加したくない	56 (24.9)	57 (25.4)			
③ ややある	77 (34.2)	134 (59.6)	117 (52.0)	③ やや参加したい	119 (52.9)	121 (54.0)			
④ とてもある	7 (3.1)	19 (8.4)	28 (12.4)	④ 参加したい	40 (17.8)	36 (16.1)			

高齢者に関わることにに対する不安は、「全くない」49名(21.3%)、「あまりない」92名(40.9%)、「ややある」77名(34.2%)、「とてもある」7名(3.1%)であった。交流活動への興味は、「とてもある」・「ややある」を合わせて153名(68.0%)であった。支援活動への興味は、「とてもある」・「ややある」を合わせて145名(64.4%)であった。

交流活動への参加希望は「参加したい」40名(17.8%)、「やや参加したい」119名(52.9%)であった。支援活動への参加希望は、「参加したい」36名(16.0%)、「やや参加したい」121名(53.8%)であった。

(3) 高齢者との交流・支援への可能な参加方法 (表 4)、同居体験希望 (表 5)、下宿方法についての条件 (表 6)

表4 高齢者との交流・支援への可能な参加方法(重複回答可)					名
		1年	2年	3年	合計
① 空いた時間を活用する	46	57	50	153	
② 高齢者の近くに住んで参加してもいい	5	9	8	22	
③ 高齢者と同居してもよい	4	4	9	17	

表5 世代間同居体験希望

		名 (%) n=225	
① 思わない	43	(19.1)	
② あまり思わない	90	(40.0)	
③ ややしたいと思う	77	(34.2)	
④ してみたいと思う	15	(6.7)	

参加可能な方法は「空いた時間を活用する」153名、「高齢者の近くに住んで参加してもいい」22名、「高齢者と同居してもよい」17名であった。世代間同居の体験希望は「体験したいと思う」15名(6.7%)、「ややしたいと思う」77名(34.2%)、「あまり思わない」90名(40.0%)、「思わない」43名(19.1%)であった。参加の家賃条件は、無償52名(23.1%)、1万円未満85名(37.8%)、2~3万円36名(16.0%)、3~4万円7名(3.1%)、条件にかかわらず参加したくない45名(20%)であった。

下宿の条件については、「一人で住みたい」30名、「仲間と複数で住みたい」41名、「高齢者の家に一人で住み込む」10名、「高齢者の家に複数で住み込む」18名、「一人部屋が必要」34名(23.4%)、「共同部屋でも良い」12名(8.3%)であった。

世代間交流については、多くの学生が興味を示しており、高齢者との同居についても17名が実施しても良いと回答していた。次年度の交流会・LHSに向けて働きかけを進めていき、高齢者との交流や同居体験が教育的効果に繋がるよう検討を進めていきたい。

表6 下宿方法についての条件(重複回答可)

		高齢者宅に近居n=22・同居可n=17	
		条件	名
① 一人で住みたい	30		
② 仲間と複数で住みたい	41		
③ 高齢者の家に一人で住み込む	10		
④ 高齢者の家に複数で住み込む	18		
⑤ 一人部屋が必要	34		
⑥ 共同部屋でも良い	12		

活動成果の公表

現時点で特記すべき事項なし

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(13)

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay (LHS)				
フリガナ氏名	タニカガ ミキ 谷利 美希	所属・職名	医療技術実習センター 生命健康科学部作業療法学科・助手		
活動課題	理学療法学科・作業療法学科学生における世代間交流活動への参加学生の資質調査				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
タニカガ ミキ 谷利 美希	代表者	医療技術実習センター・作業療法学科・助手	中枢疾患の作業療法学	修士(リハビリテーション療法学)	研究総括、調査用紙作成、調査の実施・分析
トダ カオル 戸田 香	分担者	理学療法学科・准教授	内部障害理学療法学	博士(医学)	調査用紙作成、調査の実施・分析
ホリ フミコ 堀 文子	〃	作業療法学科・准教授	基礎看護学	修士(看護学)	調査用紙作成、調査の実施・分析
活動経過と成果					
<p>【活動経過】 本学理学療法学科及び作業療法学科に在籍している1~3年生合計262名を対象とし、これまでの世代間交流活動に参加した学生(以下、参加群)にはボランティア継続動機尺度¹⁾を実施した。また、不参加であった学生には不参加理由アンケートを実施し、関心だけで参加していない学生(以下、関心あり不参加群)と、関心がなかった学生(以下、関心なし不参加群)に分類した。さらに、心理学的な傾向分析のため、全員に新版東大式エゴグラムⅡ²⁾(以下、TEGⅡ)を実施した。今後の交流活動の基盤となる学内学生教育計画に本研究結果を活かすことで、各学生に適切な交流の機会を準備することが可能となると考えた。(中部大学倫理審査委員会：承認番号250051)</p> <p>【成果】 アンケートは、255名から回答を得た(回答率97.3%)。そのうち参加群は53名(20.8%)、不参加群は202名(79.2%)であった。不参加群のうち、関心あり不参加群は147名(72.8%)、関心なし不参加群は57名(28.2%)であり、関心はあるものの部活や勉強、バイトを優先すべきと判断した学生が多いことが分かった。 参加群の動機尺度には、因子分析を行った(表1(抜粋)、SPSS ver.19)。結果、参加群は高齢者の喜びへの貢献を参加動機とし、他者に奉仕したいという気持ちが強いことが示唆された。 TEGⅡの結果は、各群の割合をグラフに示した(図1)。TEGⅡの5尺度が示す自我状態は、表2にまとめた²⁾。5つの尺度について、それぞれ3群間での差を有意水準5%未満として比較した(Kruskal-Wallis test)ところ、NPのみ差があることが判明した(p=0.036)。</p>					

多重比較検定 (Steel-Dwass 法) により、関心なし不参加群よりも参加群の方が有意に NP が高いことが示された。この結果より、参加群は関心なし不参加群よりも世話好きで思いやりがあるという傾向が読み取れた。

表1. 交流活動参加動機尺度の因子分析結果(バリマックス回転後の因子負荷量)【抜粋】

	因子						共通性
	I	II	III	IV	V	VI	
人に喜んでもらえる	.803	.178	.307	.045	-.155	.007	.797
対象者が喜びを感じることができる	.697	.371	.057	-.055	.027	.144	.651
対象者の苦しみが和らぐ	.686	.129	-.036	.068	.251	-.038	.557
人や社会の役に立てる	.662	-.007	.334	.280	-.050	.175	.661
他のボランティアと楽しく活動できる	.421	.738	.162	.042	.177	-.047	.785
喜んだり楽しんだりできる	.071	.719	-.006	.081	-.120	.010	.543
自己を再発見し、成長させることができる	.194	.009	.797	.103	.037	.093	.694
毎日の生活に充実感がでる	.186	.008	.236	.711	-.132	.024	.613
社会の一員として当然のことだ	.302	.025	-.107	.710	.422	.158	.810
何らかの報酬や返礼が期待できる	-.009	-.022	.040	-.011	.695	-.106	.497
生活や将来にボランティア活動を通じての経験が生かせる	.022	-.049	.037	.121	-.109	.604	.395
因子寄与	3.202	2.064	1.620	1.573	1.053	1.026	10.539
累積寄与率	18.838	30.982	40.509	49.765	55.960	61.996	

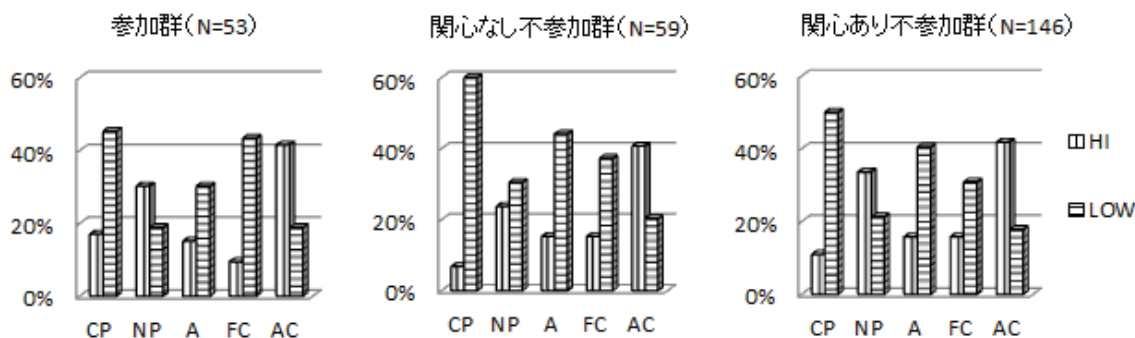


図 1. TEG II の結果

表2. TEG II 5尺度の各自我状態【抜粋】

	CP (Controlling Parent) 「理想主義」	NP (Nurturing Parent) 「奉仕主義」	A (Adult ego state) 「合理的な大人」	FC (Free Child) 「純粋な子ども」	AC (adapted child) 「従順な子ども」
[HI]	責任感が強い。 完璧主義。	世話好き。 思いやりがある。	理性的。 論理的。	感情豊か。 自己中心的。	協調性に富む。 優柔不断。
[LOW]	のんびりや。 いい加減。	淡泊。 気配りをしない。	素朴。 計画性がない。	素直。 引っ込み思案。	マイペース。 自分勝手。

【参考文献】

- 1) 妹尾香織 他、援助者自身に与える効果：地域で活動するボランティアにみられる援助効果、社会心理学研究、第 18 巻第 2 号 2003
- 2) 東京大学医学部心療内科 TEG 研究会 編、新版 TEG II 解説とエゴグラム・パターン、金子書房、2006

活動成果の公表

特記事項なし

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(14)

活動項目	⑥シニア大学 Chubu University Active Again College (CAAC)				
フリガナ氏名	はのち せいこ 羽後 静子	所属・職名	国際関係学科・教授		
活動課題	世代間交流による伝統知の継承（高蔵寺塾）プロジェクト				
活動組織 (分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
羽後 静子	代表者	国際関係・教授	国際政治学		プロジェクトの立案・具体化
和崎 春日	分担者	中国関係・教授	文化人類学		理論的精緻化・国際関係学部との連携
河内 信幸	分担者	国際文化・教授	アメリカ研究		春日井市国際交流ネットワークとの連携
舩山 誠一	分担者	中国関係・教授	国際経営学		プロジェクトの立案・具体化サポート
對馬 明	分担者	理学療法学科・准教授	理学療法学		CAAC カリキュラム全体との連携サポート
活動経過と成果					
<p>1 活動計画</p> <p>シニア大学（CAAC）学生と中部大学生との世代間の知の交流と継承が成立するためには、歴史認識の共有が極めて重要だと考える。ここでの歴史認識は、もともと高蔵寺の由来を共有する地域の歴史、日本の戦後の経済発展の基盤となった高蔵寺ニュータウンの歴史的役割、そして戦後ドイツと比較されながら西側先進国となった冷戦時代の日本と冷戦後の世界史の3層の歴史認識の共有を目指している</p> <p>つまり、シニア大学の学問的質の向上には、ローカルなレベルの歴史共有とグローバルなレベルの歴史の共有が不可欠であると考えている。本プロジェクトでは、5年計画で、世代間の違いをむしろ互いに生かしながら、人生経験を積んだシニア学生の過去への問題関心と中部大学生の未来志向的な立場とが、地の利（高蔵寺ニュータウン）を共通の歴史認識の出発点として、近代知、伝統知、経験知を補い合うことで、持続可能な地域の発展（ESD）という観点から、人類の遺産としての伝統知の継承をテーマに教育研究活動を行う「人の集まる場と議論する空間」の構築をめざし、数年後にはCAAC独自の特色のある教材をつくり、歴史を基にした未来志向の持続可能な発展（ESD）教育の新しい視点の教材を開発することを目標としている。</p> <p>2 方法</p> <p>具体的には、世代間の地と知の交流を行う「高蔵寺ニュータウンESD対話フォーラム（高蔵寺塾）」開催を準備した。以下がその活動報告である。</p> <p>2013年 11月～12月</p> <p>高蔵寺ニュータウン再生市民会議の協力依頼の打ち合わせを数回行った。またそのほかのNPOとの協力依頼と打ち合わせもおこなった。（けやきフォーラム、NPO てとりん、あっとわん、カウンセラー協会、ギブアンドテイク）</p>					

2 活動報告

①2014年 1月11日 第1回 高蔵寺ニュータウンESD対話フォーラム（準備会を兼ねて）

講師 ピースポート地球大学担当 高山瑤子氏

「ドイツにおける再生可能エネルギーによるまちづくり」

脱原発を決めたドイツにおいて、さまざまな地域でユニークな再生可能エネルギーを利用した街づくりの報告を学んだ。現在ドイツのエネルギーは、火力55%、自然エネルギー18%、原子力16%そして水力は11%を占めている。

②2014年 3月 第2回 高蔵寺ニュータウンESDフォーラム

講師 高蔵寺ニュータウン再生市民会議理事長 曾田忠弘氏

「まちは誰がつくるのか？～ 高蔵寺ニュータウンの生い立ち—現在—将来—」

6つのグループに分かれて話し合いを行った。1つのテーブルには、必ず学生と女性、シニアが参加し、それぞれのグループがKJ法ワークショップ「高蔵寺ニュータウンの過去・現在・将来」で話し合いの成果を模造紙にまとめ発表した。

3 期待される成果

初年度上記の2回の対話フォーラム開催を通じて、市民と学生たちが活発な意見交換をすることができた。始めは、緊張していた学生たちも2回目には、グループの意見をまとめて発表するまで成長し、より積極的にかかわれるようになり、今後の活躍が期待できる。ピースポートの海外のまちづくりの実践、地域の文化遺産や世界遺産をよりリアルな歴史を文化的背景の中で学び、人生の先輩であるシニア学生が感じ考えることを聞きながら学ぶことで、現代世界の状況や歴史認識に引き付けて歴史を学ぶことができ、国際的現実的判断能力を養うことができた。当初予定していた元犬山市長の石田芳弘氏は、都合で4月に講義する予定である。総合的にシニア大学（CAAC）の教育水準の内容の質を高めるものである内容であった。

活動成果の公表

- 1 2014年4月20日 第3回高蔵寺ニュータウンESD対話フォーラムにて、KJ法ワークショップ「高蔵寺ニュータウンの過去・現在・将来」でまとめた発表を分析し、整理して成果報告会を行う

発表参加団体有志：

国際交流 NGO ピースポート、高蔵寺ニュータウン再生市民会議、あっとわん、ギブアンドテイク、いちよりの会、けやきフォーラム、中部 ESD 拠点推進会議、SALVIFIC、クロスカル、ワーカーズかすがい、コーディネーター協会、野の花他、一般市民と学生（予定）

- 2 KJ法ワークショップ「高蔵寺ニュータウンの過去・現在・将来」電子テキスト作成
- 3 ホームページを作成し、上記2を電子テキストでアップする。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書 (15)

活動項目	⑥シニア大学 Chubu University Active Again College (CAAC)				
フリガナ氏名	マチダ チヨコ 町田 千代子	所属・職名	応用生物学部・教授		
活動課題	地域との交流をワイン講座で！				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
マチダ チヨコ 町田 千代子	代表者	応用生物化学科・教授	植物分子発生学	農学博士	ワイン講座全体の総括
ツツミウチ カナメ 堤内 要	分担者	応用生物化学科・准教授	高分子化学, 有機化学, 分析化学	農学博士	ポスター発表企画
コジマ ショウコ 小島 昌子	分担者	環境生物科学科・講師	植物分子生物学	理学博士	ポスター発表企画
活動経過と成果					
シニア大学のイベントとして「ワイン講座」を開催した。以下の通りである。					
講座名：地域との交流をワイン講座で！！					
日時：平成26年2月27日(木) 14:00～16:00					
場所：中央台団地228号棟 地下一階 中央台第2集会所 愛知県春日井市中央台3-1-2					
プログラム：					
14:00～14:45	「ワインと友だちになりませんか？」 三輪錠司(中部大学客員教授)				
14:45～15:10	「まちづくり」 石田芳弘(中部大学客員教授)				
15:10～15:25	「ブドウ樹について」 町田千代子(プロジェクト代表者 中部大学教授)				
15:30～16:00	ワインテイastingとポスター発表				
3種のブドウ品種によるワインの香りの違いを知るために試飲した。ワインの外観(色合いや透明度など)、香り、味わい(甘味、酸味など)の見方について解説を聞きながら試飲した。					
ポスター発表：					
・応用生物学部の町田研、堤内研、小島研の4年生、大学院生によるブドウの研究成果を会場内でポスター発表した。					
関係者を含めて、約50名が参加した。					
応用生物の学生が場所の案内、受付、試飲の準備等を行い、ポスター発表に加えて、地域の参加者と交流することができた。					
地域の方も、講義と試飲を楽しんでいた。今後も、学生との交流をよりいっそう深めることができるのではないかと期待できる。					
以上の活動を通して、地域との交流とともに、将来的には地域産業活性化に貢献できると期待される。					

活動成果の公表

2月28日の中日新聞近郊版に取り上げられた。

ワインをテーマにし「民ら五十人が参加した市民講座「地域と」

の交流をワイン講座 同市松本町の中部大で」が二十七日、春が、九月に学内に開設日井市中央台の中央台する二年制の「シニア第一集会所であり、住 大学」をPRする目的

中部大 春日井で地域交流講座



用意された3種類のワインを楽しむ参加者
＝春日井市中央台の中央台第二集会所で

ワインの味 歴史の深み

で企画した。

シニア大学は、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に選ばれた中部大が、市と連携して地域活性化を図る取り組みの一環。六基礎知識を講義。三輪さん（八十歳）はワインの歴史を解

この日は、ワインを研究する中部大応用生物学部助教授の町田千代子教授や客員教授の三輪錠司さんがワインの基礎知識を講義。三輪さんはワインの歴史を解説し「八千年前からワインは作られていた。とてもロマンのある酒」と述べ、ワインに使われるブドウの種類などを紹介した。

講座後は、用意された三種類の白ワインを試飲。参加者はブドウの品種によって異なる香りや味を味わいながら、交流を楽しんでいた。（蓮野亜耶）

* この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転写しています。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(16)

活動項目	⑥シニア大学 Chubu University Active Again College (CAAC)				
フリガナ氏名	ネギシ 根岸 ハルオ 晴夫	所属・職名	応用生物学部・教授		
活動課題	学内キャンパスに「食の手作り体験教室」を開講しよう！				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
ネギシ 根岸 ハルオ 晴夫	代表者	食品栄養科学科・教授	乳肉利用学/ 食品加工学	博士	
活動経過と成果					
<p><活動計画と方法></p> <p>道の駅や観光農園には、身近な手作り工房や体験教室があり、お年寄りに人気がある。本件は、学内キャンパスに食の体験教室を開講して、シニアを中心とする春日井市民と学生との交流の場をつくることを計画した。今年度の活動目標として、身近な食品の手作り教室を通して、学生たちと市民とが世代を超えて交流できる場を構築するための基盤作りを目指した。</p> <p>手作り教室に提案可能な食品として、ソーセージ、クッキー、アイスクリーム、ヨーグルトなどの候補をあげた。この中から、今年度は最も人気があるソーセージを取り上げて、「手作りソーセージ教室」を開催するための準備を、以下の通り進めた。</p> <p><実施事項></p> <p>(1) 受講生の人数 春日井市民を対象として 15~20 名募集し、4~5 名/グループに分けて、ソーセージ作りを行う。各グループに 1~2 名の学生を配置して、ソーセージ作りをサポートする。</p> <p>(2) 学生たちの募集とトレーニング ゼミに所属する院生と 3 年生を軸に、学部横断的にソーセージ教室に関心がある学生を募集した。学生たちには、事前にソーセージ作りのトレーニングを行い、技術を習得させる。このようにして、春日井市民と学生たちとの交流の場をつくる。もの作りを通して、市民と学生らとのコミュニケーションは深まり、学生たちの社会性や自立心の養成に貢献することが期待される。実施場所は、応用生物学部内の食品プラントを使用する。</p>					

(3) 手作りソーセージの製法検討

① 基本レシピ

表1 ソーセージ 基本レシピ

原材料	配合比(%)	作製量(g)
豚挽き肉	77.62	388
塩せき剤 ^{a)}	1.95	9.8
調味料 ^{b)}	2.09	10.5
香辛料 ^{c)}	0.34	1.7
氷 水	18.00	90
合計	100	500

^{a)} 食塩、亜硝酸 Na、ホリリン酸 Na、L-アスコルビン酸 Na

^{b)} コーンシロップ、砂糖、コンソメ、かつお節エキス

^{c)} ホワイトペッパー、ブラックペッパー、ナツメグ、カルワイ、パプリカ

表1のソーセージの基本レシピを完成させた。

② ソーセージの作り方

簡易なソーセージの製法として、図1の製法フローを完成させた。

③ 器具類リスト

配分経費にて、ソーセージ生地を混合するケンミックスミキサー、生地を羊腸ケーシングに押し出し充填する絞袋と口金、及び生ソーセージをボイルする鍋と加熱コンロを整備した。コンロは安全面に考慮してIHヒーターとした。

④ 未達の事項

計画通り、ソーセージ教室を開催する準備は整えることができた。しかしながら、本教室開催の執行の中心となっていた院生が急逝したために、学生たちに対するソーセージ製法のトレーニングが十分にできなかった。

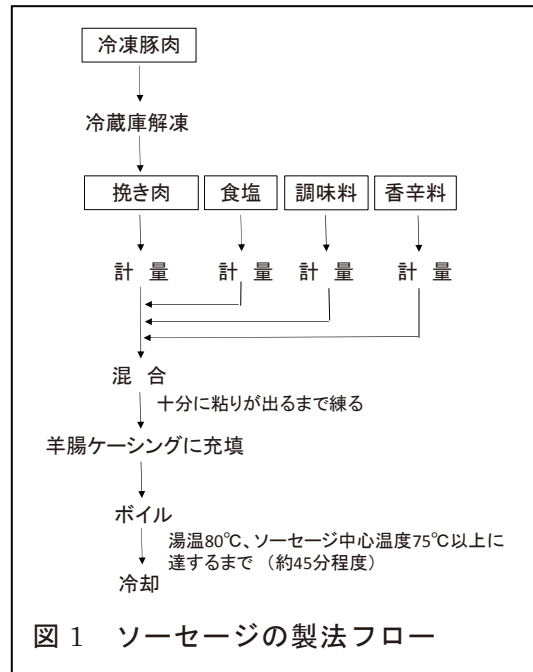


図1 ソーセージの製法フロー

活動成果の公表

<学生と受講生募集ポスターの作成>

本教室に参加意欲のある学生と受講生を募集するために、右図のポスターを作成した。

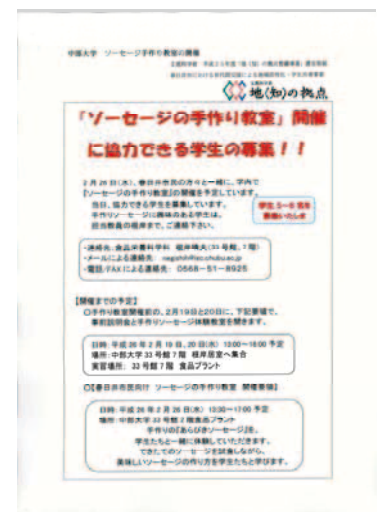
しかし、前述のように、活動の軸となる院生が急逝したため、今回は、教室の開催を断念した。

実施計画は、出来上がっているのですが、新年度以降、手作り教室を開催したい。

高蔵寺ニュータウンのシニアが、現在、研究室において、ソーセージ作りの検討を開始している。積極的なシニアについては、随時、市民交流の場を提供したいと考えている。



受講生募集ポスター



学生募集ポスター

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(17)

活動項目	⑥シニア大学 Chubu University Active Again College (CAAC)				
フリガナ氏名	フジ 藤丸郁代	所属・職名	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科 講師		
活動課題	高学共育による地域に貢献できる人材づくり				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
藤丸 郁代	代表者	スポーツ保健医療学科・講師	公衆衛生看護学	修士(看護学)	質問紙作成、アンケート調査実施と分析・研究総括
林 上	分担者	歴史地理学科教授	都市地理学 経済地理学	博士(文学)	カリキュラム(地域関連)作成
羽後 静子	分担者	国際関係学科教授	国際政治学	修士(国際学)	カリキュラム(地域関連)作成
末田 智樹	分担者	歴史地理学科准教授	経済地理学 日本経営史	博士(経済学・学術)	カリキュラム(地域関連)作成
對馬 明	分担者	理学療法学科准教授	理学療法学	修士(生体情報)	立教大学の情報収集の質問項目作成とまとめ
活動経過と成果					
<p>地(知)の拠点整備事業(以下、COC)事業における中部大学アクティブアゲンカレッジ(以下、CAAC)の設置理由は、高齢者が本学学生とともに学び、さらに地域(春日井市)からあてにされる高齢者リーダーとなる人材を養成することである。そこで本研究は、第一に春日井市在住の高齢者が地域にどのような関心をよせているかを把握すること、第二に本学の学生とともに学ぶ「地域創成メディアーター学(仮称)」などCAACのカリキュラム作成上の検討資料を得ることを目的として実施した。</p>					
<h3>1 活動計画</h3> <p>1) CAAC開校(平成26年9月予定)にあたり、対象となる高齢者の背景や関心事について明らかにするために春日井市住民に対してアンケート調査(無記名自記式質問紙調査)を行う。 対象者は本学主催による講演会(2014.2.8)および市民フォーラム(2014.2.22)に参加した春日井市居住者とした。</p> <p>2) すでにシニア向けに開校している立教大学「立教セカンドステージ大学」およびセカンドステージ大学修了生の地域社会活動を視察し、高齢者および学生の学習成果について情報収集を行う。2014.2.24研究者3名が立教大学へ出向き、担当者からの情報収集および学習環境を視察した。</p>					
<h3>2 方法</h3> <p>1) アンケート調査(無記名自記式質問紙調査)</p> <p>対象者は「年齢区分」から研究対象(50歳以上)を抽出した。質問項目は、基本属性、就労状況、社会参加の有無、関心のあるテーマなどである。なお、本調査は、中部大学倫理委員会の審査の承認後実施した(中部大学倫理審査委員会250057)。</p>					

2) 立教セカンドステージ大学の視察および情報収集

質問項目は、カリキュラムの内容および決め方、資格関係の授業の有無、受講生の学び、修了後の社会活動などについて質問をした。



本学学生からアンケートの説明を聞いている住民

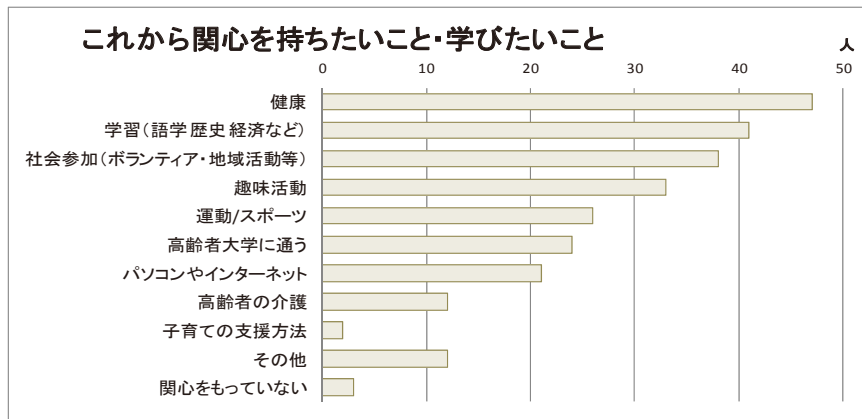


立教大学において担当者から説明を受けている本学教職員

3 期待される成果（研究結果と考察）

1) アンケート調査の配付 127 名、回収 126 名、有効回答者 118 名（有効回答率 93.7%）そのうち本研究の対象者 50 歳以上 96 名（81.6%）について分析を行った。

- ・地域で関心をもっていることは、高齢化 68.8%（66 名）健康 50.0%（48 名）地域防災 46.9%（45 名）ご近所づき合い 37.5%（36 名）であった。
- ・学びたいことは、健康 49.0%（47 名）語学、歴史などの学習 42.7%（41 名）社会参加 39.6%（38 名）であった。介護資格取得希望者は 11 名、「高齢者大学に通いたい」と回答したもの 24 名「中部大学の学生と一緒に学びたい」と回答していたものは 74 名であった。



2) 立教セカンドステージ大学修了生 550 人（5 年間）のうち社会活動をしているものは 70%、再就職 20%とセカンドライフに再チャレンジしている。

- ・必修科目（2）、選択科目（40）、ゼミ（必修）で構成され、授業科目は、修了生にアンケート調査を行い運営委員会で決定している。資格関係の授業科目は設けていない。
- ・ゼミ学習では、学生との交流の場を設けており、高齢者の学ぶ姿勢が学生に影響を与えている。しかし、セカンドステージ大学の存在を知っている学生は 10%に満たない。
- ・受講生の感想は「お互い交流できる」「企画できることが楽しい」などであった。

活動成果の公表

1 活動成果報告

平成 26 年 3 月 14 日第 6 回 CAAC-WG 委員会にて、アンケート調査結果および立教セカンドステージ大学の視察について報告した。また、平成 26 年度中部大学教育センターへ研究報告を掲載予定である。

- 1) 立教セカンドステージ大学では、語学や歴史などのカルチャースクールのようなカリキュラムはないということであったが、本研究の対象者は語学や歴史などの学習ニーズが高いことから、本学では学習を取り入れた方がよいと考えられる。しかし、趣味だけに終わらないように社会活動あるいは地域のリーダ養成をめざすことを意識した授業内容を検討すること
- 2) 立教セカンドステージ大学では、ゼミ学習において学生と高齢者との交流を図っている。CAAC では、立教大学と比べると高齢者と学生との交流の機会が少ないのではないかと考えられた。共に学ぶ場である「地域創成メディアーター学（仮称）」において、明確なカリキュラムの目標やシラバス、評価基準の検討をすること。
- 3) 上述の検討内容を踏まえた上で CAAC の授業シラバス作成に反映させることができた。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書(18)

活動項目	⑥シニア大学 Chubu University Active Again College (CAAC)				
フリガナ氏名	堀田 典生 (ホッタノリオ)	所属・職名	スポーツ保健医療学科・講師		
活動課題	CAAC に学術的・学際的に学生を巻き込む課外活動の確立に向けて				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
堀田 典生	代表者	スポーツ保健医療学科・講師	運動生理学	博士(医学)	研究全般
活動経過と成果					
<p>目的</p> <p>卒業研究ゼミ配属以前の学生が、1) の健康の維持・増進につながる運動の効果に関する研究に取り組み、さらに、2) その学生が CAAC の授業の中で高齢者に説明することで、本学学生にも CAAC 受講の高齢者にも有益になり得るかどうかが検討することを最終的な目的とした。</p> <p>この課題を通して学生には、科学的手法によって得られた研究結果は説得力を持ち得ること、そしてそれを地域社会に還元することでその価値が見いだせること、さらに、プレゼンテーションの重要性とその技術を学ばせることで、不言実行あてになる人材の育成を目指した。今回は、1)のみを実施することを目的とした。</p> <p>計画・方法</p> <p>CAAC の授業[専門科目“健康運動論”担当：堀田]の中で、学生が高齢者に対して、研究の成果とそこから得られる実践的な知見を説明するために、課外活動として、高齢者の健康の維持・増進につながる運動の効果に関する研究に興味のある学生でかつ卒論ゼミ配属以前の1, 2年生を対象にし、一人あるいはグループにて課外活動として研究を実施した。</p> <p>成果</p> <p>スポーツ保健医療学科1名(a)、保健看護学科1名(b)、作業療法学科1名(c)の学生が本プロジェクトに参加した。</p> <p>a は運動によって静脈機能が向上し、深部静脈血栓などを抑制できるか否か研究した。1) 3分間の踵挙げ運動により一過性に静脈機能が向上するか否か、2) 3分間の踵挙げ運動に、膝周囲の圧迫を組み合わせることにより一過性に静脈機能が向上するか否か、3) 4週間の定期的な運動により静脈機能が向上するか否か、4) 男女で運動が及ぼす静脈機能への影響が異なるか否か研究した。来年度の体力科学系の学会発表に向けての準備と、来年度秋から始まる CAAC の授業で発表する内容をまとめて終わった。現時点では、第5回中部大学 ESD 研究・活動発表会へ参加ならびに発表のエントリーを済ませている。</p> <p>b と c は共同で、管楽器演奏者の全身の動脈伸展性が低下していないかどうかの研究を実施した。研究を来年度の春学期まで継続し、秋学期から始まる CAAC の授業内での発表の準備を今後進める。</p> <p>本研究の期待される効果は、1) 学生が、科学的手法によって得られた研究結果は説得力を持ち得ること、そしてそれを地域社会に還元することで価値が見いだせることを学び、2) CAAC 参加の高齢者が、学生と CAAC 科目の中で接することで、本大学を身近なものと感じ、そして学生の研究発表により、さらなる知の探究を求めるようになり得る。そして、3) 本学にて学生・高齢者一緒に研究する環境となり、共育・共学をさらに進めることにつながることである。現状、1)までは達成できている。</p>					
活動成果の公表					
<p>第5回中部大学 ESD 研究・活動発表会 2014年5月14日</p> <p>杉谷綾美 「持続可能な社会づくりのために医療職をめざす私たちにできること—ロングフライト症候群予防のための運動方法の提案—」</p>					

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書 (19)

活動項目	⑦高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化				
フリガナ氏名	クリハマ 栗濱 タダシ 忠司	所属・職名	工学部 電子情報工学科・教授		
活動課題	キャンパスタウン化を実現するためのアンケート調査				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
栗濱 忠司	代表者	E D 学科・教授	固体物性	工学博士	立案・交渉・実施
櫻井 誠	分担者	E K 学科・准教授	無機材料化学	博士(工学)	立案・交渉・実施
木下 拡就	協力者	学生支援課・課長	学生支援	学士	交渉・実施
鶴見 直城	"	学生支援課・担当課長	学生支援	修士(国際)	交渉・実施
原田 智之	"	学生支援課・課員	学生支援	学士	交渉・実施
活動経過と成果					
<p>① 活動の目的 本活動は、高蔵寺ニュータウン (NT) 内の空いている UR 賃貸住宅や一戸建て住宅を利用し、これらをルームシェア形態で本学の学生たちを居住させることにより、ルームシェアによる人間力育成と高齢化社会への地域貢献ができる教育の場を提供することを目的とする。また、ルームシェア形態での居住により家賃の軽減が可能となり、学生たちの経済的支援も同時に行う。また、入居希望学生が単身での居住を望む場合には、要望に応えるような環境づくりを行う。これは 2012 年度に時限的に設置された学生支援戦略室会議での決定を受けて実施された活動であり、さらに 2013 年度に文部科学省により採択された COC 事業のテーマのひとつである「高蔵寺 NT のキャンパスタウン化」の一翼を担うものであって、地域連携学生住居の創出や図書館機能の設置等につながるものである。</p> <p>② 活動計画と方法</p> <p>(1) 春日井市・UR 都市機構・中部大学の三者で、月に 1 回程度の協議を行い、本活動の目的に沿った UR 賃貸住宅の活用や、高蔵寺 NT 内での学生による地域貢献活動等の可能性を議論する。また、高蔵寺 NT 内の NPO とも連携し、一戸建て住居利用の可能性を考える。</p> <p>(2) 高蔵寺 NT 内に居住する住民や、高蔵寺 NT 内の商業施設を利用する人たちが、中部大学生が高蔵寺 NT に居住すること、地域貢献活動を行うこと等に対し、どのような気持ちを持たれているのかをアンケート調査し、分析を行う。</p> <p>(3) 大学と UR 都市機構や地方自治体が協力して行っている学生住居や、企業とコラボレーションしている図書館の視察を行い、本活動の今後の方向性を模索する。</p>					

③ ②-(1)

春日井市・UR 都市機構・中部大学の三者で協議を重ねてきた。成果は次のようである。

- (1) UR 都市機構、春日井市との三者協定を交わすことにより、中部大学が推薦する学生は UR 賃貸住宅の家賃を 10%引とする。
- (2) UR 都市機構が 3LDK を 2LDK に改装することにより、約 40,000 円の家賃を約 30,000 円に値下げする。この特別住居は 1 名ないし 2 名用であり、5 階建ての 4 階と 5 階に限定される。

NPO より紹介があった一戸建て住宅に 4 名の学生がシェアハウス形態で居住する。

②-(2)

2014 年 1 月 30 日、2 月 2 日の 2 日間で、中央台アピタにおいて住民の、中部大学生居住等に関するアンケート調査を実施した。

②-(3)

関西大学、埼玉県立大学、大東文化大学、春日部市、武雄市図書館等の視察を行い、各取り組みの仕組みや実情等を認識した。

活動成果の公表

アンケート調査を分析し、報告書を作成する。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書 (20)

活動項目	⑦高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化				
フリガナ 氏 名	ナイ トウ カズヒコ 内 藤 和 彦	所属・職名	三浦記念図書館・館長 (建築学科・教授)		
活動課題	高蔵寺ニュータウンへの中部大学図書館機能導入・展開の可能性にか んする調査と考察				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ 氏 名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学 位	役割分担
ナイ トウ カズヒコ 内 藤 和 彦	代表者	建築学科・教授	建築計画 建築デザイン 都市計画 地域計画	工学博士	総括
活動経過と成果					
<p>本課題の目的はCOC活動の一環として中部大学附属三浦記念図書館(以下中部大学図書館)が高蔵寺ニュータウン地域でお手伝いできる具体的図書館活動を考えることである。中部大学図書館員からの意見聴取(アンケート調査形式)、学生の参加意欲調査(アンケート調査形式)、高蔵寺ニュータウン居住者(60歳以上)に対するアンケート調査を行い、これらの結果を高蔵寺ニュータウン内NPO団体役員(4名)と中部大学図書館員(3名)で分析し考察を加えた。本活動経過の概要は以下のとおりである。</p> <p>まず図書館員に対する意見をアンケート調査形式で、実施できそうな活動と問題点等を聴取したが、その結果は概ね次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. CAAC活動の一環としての図書館活動。シニア大学の図書館的機能。 CAAC施設設置に不確定部分が多いため、具体的意見等はあまり出ていないが、概ね好意的。 2. 高蔵寺ニュータウンの徒歩圏コミュニティ区(藤山台、岩成台…〇〇台)のコア広場・施設を利用したサテライト型図書館機能の導入。 大学図書館業務と春日井市の図書館業務の分担などの大きな問題があるが、住民の期待は高い。 3. 中部大学生と高蔵寺ニュータウン居住者との世代間交流を目的とした図書館活動。 最も実現可能が高く、図書館員の好意的意見が多く見られた。 <p>次に学生の参加意欲について調査したが、COCの具体的活動や具体的な図書館活動の内容が周知・理解されていなかったことから、概ね消極的という結果となった。</p> <p>さらに、高蔵寺ニュータウンの住民に対するアンケート調査を行った。上記1~3の活動についてはかなり好意的な結果で、参加協力の意を示す回答が多かった。</p> <p>これらの結果をふまえ、ニュータウン内NPOの代表者4名と図書館員3名で分析し、考察を加えたが、これらの作業より得られた知見としての「次年度以降導入・展開可能と思われる図書館機能とその可能性・問題点は概ね以下のとおりである。</p>					

1. については、CAAC 検討 WG の動向に合わせて検討すべき内容であるが、いまだ検討された形跡はない。シニア大学の施設内に設ける必要な図書館機能については、できるだけ早い時期に検討されてしかるべきである。
 2. については、春日井市図書館や同分館（東部市民センター内）、ニュータウン居住者と中部大学図書館との連携が必要になるが、それぞれの役割分担等を調整するなどの多くの課題が残されている。
 3. については、比較的早期に実現可能かと思われる。ビブリオバトルの開催、図書の宅配、図書の読み聞かせ等であるが、これらの図書館活動については中部大学生のポテンシャルが低いという結果も出ている。彼らに対する啓蒙・啓発活動が必要となろう。
- また、それ以前の問題として、「中部大学図書館が春日井市民に開放されており、比較的自由に使用できることが市民にあまり知られていないこと」も判明している。まずはこのあたりから着手すべきかと思われる。

（なお、各アンケート調査の結果等については、別途資料を作成・提出してあるが、ここでは、紙面の都合で割愛した。）

謝辞

本課題研究については、前記したように高蔵寺ニュータウン内の NPO 団体役員の協力を得ている。曾田忠宏、寺島靖夫、金森義忠、長谷川光男の 4 氏である。また、中部大学図書館・館員：山田幸代、同：広田怜子、両氏の協力も得ている。その実働は共同研究者のそれを凌駕している。記して謝意を表したい。

活動成果の公表

高蔵寺ニュータウン居住者に対するアンケート調査結果については、500 部作成し、アンケート協力者を中心に配布、公表している。

今のところ、その他の具体的計画はないが、機を見て、この研究成果は順次発表していきたいと考えている。しかし、この成果を踏まえて実践に移していくことのほうが肝要であり、今後は、提示した活動のうち、実現可能などところから実践に移し、成果公表に替えたいと考えている。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書 (21)

活動項目	⑧その他				
フリガナ氏名	かじ みほ 梶 美保	所属・職名	現代教育学部 准教授		
活動課題	4年制保育者養成大学における地域と連携した共学・共育プロジェクト				
活動組織	(分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)				
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
梶 美保	代表者	幼児教育学科・准教授	子どもの保健	社会科学 修士	全体統括
三品 陽平	協力者	幼児教育学科・助教	教育学	修士 (教育学)	すくすく隊教育実践
蘇 珍伊	協力者	幼児教育学科・准教授	社会福祉	博士 (学術)	データ分析
活動経過と成果					
<p>(7) 正課活動として、学科カリキュラムの特徴の一つである少人数ゼミでは、1年春学期に、スタートアップでは学科専門で「子ども」「保育・教育」の概念について学んでいるが、秋学期では、この対象理解を学部共通科目「教育研究入門A」のなかで10/9、10/16、10/23、10/30、11/6、11/13、11/27、12/4各水曜日、13:35～15:05の時間帯に8週にわたり、学外、春日井市の地域子育て支援センター(春日井市子育て子育て総合支援館)に出向き、親子とふれあい、また自分たちが小プログラムを企画、実践した。また、この学びをレポートに作成、プレゼン発表を行い学びの共有を図った。</p> <p>(4) 課外活動「すくすく隊」における地域と連携した子育て支援ボランティア実践活動は、以下の表の通りである。</p> <p>各活動リーダーは、先方と連絡調整し、企画、準備を行い、担当教員は、ボランティア先と密に連携を取り学生にとって教育目的に沿った有意義な活動となるように調整した。シニア子育て支援者のためのバルーン講習は、子育て支援社会における世代間交流促進を目的として企画した本年度からの新しい試みで、学生が講師となり、自分たちのバルーンスキルを60歳以上のシニア子育て支援者対象に実施した。実施前に事前研修として、COC事業とは、高齢者の特性、事業の意義についてレクチャーし、企画準備を進めた。事業実施後は、事業評価のために参加者及び学生にアンケートを実施した。</p>					

表 すくすく隊の活動実践

	月日	曜日	時間	活動場所	内容	参加者	参加学生
1	9月28日	土	16:00~19:30	天使みつばち保育園	夏祭りの補助、バルーン装飾、バルーンパフォーマンス、バルーン製作	親子約100名	6
2	10月18日	金	17:00~19:00	中部大学多目的ホール	バルーンデコレーション研修		30
3	10月26日	土	10:00~16:30	MAPみえこどもの城	恐竜バルーン広場で遊ぼう! & バルーン教室	親子350名	18
4	11月9日	土	10:00~12:00	げんきっ子センター	手遊び、ペープサートふれあい遊び、パネルシアター、見守り	親子約50名	12
5	11月9日	土	10:00~15:00	春日井市交通児童遊園	子どもイベント行事の補助	親子約300名	5
6	11月9日	土	10:00~15:00	子育て支援センターりんりん	バルーン装飾、バルーンブース担当	親子100組	4
7	11月15日	金	17:20~19:00	げんきっ子センター	11/16 17の子ども会議のためのバルーン装飾		5
8	11月16日	土	9:30~15:00	げんきっ子センター	子ども会議の補助		10
9	11月16日	土	8:30~16:00	MAPみえこどもの城	バルーン装飾、バルーン配布		4
10	11月23日	土	10:00~15:00	春日井市総合体育館	かすがいビジネスフォーラムにおける「風船職人」担当	親子約100名	2
11	11月30日	土	9:00~12:00	げんきっ子センター	パパのためのベビーマッサージとふれあい遊び	親子15組	5
12	12月1日	日	10:00~16:00	安城体育館	EXPO ANJ02013 中部大学展における「風船職人」担当	親子約50名	4
13	12月7日	土	10:30~12:00	げんきっ子センター	パネルシアター、ふれあい遊び、手遊び、見守り	親子約50名	9
14	12月12日	木	17:10~19:30	中部大学現代教育学部多目的ホール	外部講師によるバルーンパフォーマンスと講習	学生50名	47
15	12月14日	土	10:00~11:30	げんきっ子センター	愛着を育む0歳児赤ちゃんとパパのためのベビーマッサージとふれあい遊び	親子15組	8
16	12月14日	土	13:30~17:30	かりがね保育園	バルーン講習	保育者60名	2
17	12月21日	土	9:30~13:00	ナディアパーク	マザリース	親子約100名	4
18	1月11日	土	10:00~11:30	げんきっ子センター	0歳児赤ちゃんとパパママのためのベビーマッサージとふれあい遊び	親子15組	5
19	3月1日	土	10:30~12:00	げんきっ子センター	ふれあいあそび、パネルシアターなど	親子約50名	9
20	3月5日	水	13:30~16:00	中部大学70号館多目的実習室	シニア子育て支援者のためのバルーン講習 第一弾	シニア26名	13
21	3月19日	水	10:00~12:00	中部大学70号館多目的実習室	シニア子育て支援者のためのバルーン講習 第一弾	シニア24名	10
22	3月22日	土	10:30~12:00	げんきっ子センター	ふれあいあそび、パネルシアターなど	親子約50名	8

以上、(7)正課活動における地域と連携した教育活動の展開。(4)正課外活動における、すくすく隊(中部大学子育てすくすく育て隊)では、地域に出向き、子育て支援実践ボランティア活動を実施。この二つの活動は、共に学外において春日井市を中心とした地域の連携の基に学生の共学・教育プログラムを展開した。本年度は、半期ということで日程に限られるため、上記の活動を通して学生が地域で育てられる共学・教育プログラムのあり方を検討し、課題を明確にしていくことを目的として研究をすすめてきた。半期と限られた日程での活動ということで、このアンケートや反省会等は実施しているが、また、シニア子育て支援者対象の事業においても3月19日が終了したばかりであり、地域社会の理解、教育・保育実践力などの学生への教育効果について最終的なアンケートは現段階では実施していない。3月22日のプログラム活動終了後に実施予定である。

活動成果の公表

・学会

日本保育学会第67回大会(2014年5月17日・18日)にて発表予定。

「保育者養成大学における地域と連携した共学・共育プロジェクト

ー地域に育てられ地域に還元する保育力・教育力育成の試みー」として地域と連携した活動及び教育的効果について報告する予定である。

○三品陽平(中部大学現代教育学部) 梶美保(中部大学現代教育学部)

蘇珍伊(中部大学現代教育学部) 花井忠征(中部大学現代教育学部)

・2013年度チャレンジサイト報告会にて、活動実践を報告した。

・「第5回ESD研究・活動発表会」にて活動成果について発表予定である。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書 (22)

活動項目	⑧その他				
フリガナ氏名	わけびき ますみ 采肇 真澄	所属・職名	幼児教育学科・准教授		
活動課題	保育者・教員を目指す学生の実践的指導力を育成する地域連携共学・共育支援プログラム				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
采肇真澄	代表者	幼児教育学科・准教授	造形	修士	学生活動の教育支援及び活動全体の分析
三品陽平	分担者	幼児教育学科・助教	教師教育	修士	学生活動の教育支援及び活動全体の分析
花井忠征	〃	幼児教育学科・教授	体育学	博士	学生活動の教育支援
山本彩未	〃	幼児教育学科・講師	運動生理学	修士	学生活動の教育支援
活動経過と成果					
<p>本研究では、春日井市の子どもが学び育ち、同時に子どもに関わる学生たちも学び育つ互恵的な教育支援プログラム(わんぱく隊活動)を実施することで、地域と連携できる力を形成する新たな教員養成の形を検討することを目指した。わんぱく隊では、地域の子どもたちを大学に招き、学生たちが企画・準備した活動に共に参加してもらっている。</p> <p>この目的を達成するために、本研究はわんぱく隊活動を三つの層に分けて整理していた。一つ目の層は学生活動の層である。ここには、学生たちの企画・運営・反省といった活動が含まれている。</p> <p>二つ目の層は教員の支援活動の層である。ここには、学生の主体的な活動を支援する教員側の活動が含まれている。</p> <p>三つ目の層は、一つ目と二つ目の層を分析対象とする、教員による研究の層である。</p> <p>1) 学生活動の層</p> <p>108人の学生が、年間7回の活動にのべ629回参加した。学生たちは4月に班旗づくり・紙のフリスビーづくり、5月にツリークライミング・さつまいもの苗植え、6月に田植え・万華鏡づくり、8月に民俗資料館ツアー・クッキング(カレー)、10月に科学実験めぐり・稲刈り、11月に、芋ほり・わんぱく運動会、12月にお米とおいもでクッキング・クリスマス会を企画・運営した。他にも、学生たちは毎回の活動でオープニングやエンディング、誕生日会などをアイスブレイキングを交えて実施した。</p> <p>さらに活動の始まりと終わりにおける子どもの引き渡しにおいて、学生たちは保護者と積極的にコミュニケーションをとり、保護者や子どものニーズを聞き、それを企画に反映するように努めた。その反映の一例として、学校では他の子どもと同じ給食を食べられない食物アレルギーの子どもが、他の子どもたちと一緒に料理を作り食事のできるようにした企画を挙げられる。このように学生たちは主体的に活動を企画・運営しながら地域の子ども・保護者と連携する経験をすることができた。</p>					

2) 教員の支援活動の層

わんぱく隊活動は学生の自治的な活動であるため、教員はその自治的・主体的な活動が円滑に進むような支援をおこなった。田畑の管理のしかたや、科学実験のアイデアの助言、アレルギーの対応についての知識の提供など、学生たちの求める情報と学生とを結びつける援助をおこなった。

なお、これまで教員に頼っていた電子書類の処理や印刷などに関しては、COGの予算で購入したノートパソコン・プリンター等によって学生たちがさらに自律的に活動できるようになった。

3) 教員による研究の層

まず、子ども、学生、保護者に対して行ったアンケートについて触れる。

参加した子どもたちのアンケートによると、「わんぱく隊を楽しみにしていたか」という質問に対して83.6%の子どもが「とても」、12.7%の子どもが「まあまあ」と答えていた。おおむね、子どもたちにとっても楽しく学べる場となっていたことがわかる。学生たちのアンケートでは、「実践的指導力が向上しているか」という質問に対して、91%の学生が「大変向上している」「向上している」と答えている。これより、わんぱく隊活動は子どもにとっても学生にとっても、本人たちの実感として共に学び育つ場となっていると言える。

また、保護者へのアンケートによると、96.4%の保護者が学生の行動について、「非常によかった」「よかった」と答えている。子どもたちがわんぱく隊を楽しみにしていたと考える親も96.4%いた。先に触れたアレルギーの子どもに対する対応や、こうした保護者からのアンケートに示唆されるように、保護者といった学外の地域住民の声に耳を傾けながら連携することで、学生たちは保護者の信頼を得ることができたと考えられる。

わんぱく隊の活動全体の反省点として挙げられたのは、障害児を担当する学生とそれ以外の学生との協力体制が未整備だったこと、学生のリーダーシップ、準備や反省における時間の使い方などである。一つ目については、わんぱく隊の組織改編について学生たちと話し合った。二つ目についてはリーダーとなっている学生間の連携体制を検討することとした。三つ目については学生の会議の時間を昼休みに設けるなどの工夫をした。

また、信州大学で開催された「信大 YOU 遊 20 周年記念シンポジウム」(2013 年 8 月 10 日) や、福井大学で開催された「福井大学教育地域科学部教育実践研究公開クロスセッション」(2013 年 12 月 21 日) に参加することで、わんぱく隊と同様の活動をしている他大学の様子を知ることができた。それを基に、今後のわんぱく隊の活動の方向性を検討していく予定である。

活動成果の公表

1) 全国フレンドシップ信州大学大会への参加と実践報告の公開

2014 年 3 月 5 日から 3 月 9 日まで開催される全国フレンドシップ信州大学大会に、学生 7 名が参加した。その際に、中部大学のわんぱく隊の活動の実施内容と成果について報告した。

2) 2014 年 5 月 14 日に開催予定である中部大学 ESD 研究発表会にて、地域社会と連携して共学・共育を進めてきたわんぱく隊の活動を発表する予定である。

3) 2014 年 5 月 17 日、18 日に開催される日本保育学会第 67 回大会にて、「保育者養成大学における地域と連携した共学・共育プロジェクト」を主題とし、地域に育てられ地域に還元する保育力・教育力育成の試みとしてのわんぱく隊の活動を発表する。

4) 中部大学現代教育学研究所より、2014 年度 3 月に、わんぱく隊の活動を、フレンドシップ活動報告として冊子にまとめ公表した。

平成25年度 地域志向教育研究費 成果報告書 (23)

活動項目	⑧その他				
フリガナ氏名	たかぎ とおる 高木 徹	所属・職名	児童教育学科・教授 (現代教育学部副学部長)		
活動課題	自立・循環型教育支援プログラム「子どもアカデミー」				
活動組織 (分担者は本学の専任教員(助手を含む常勤の専任教員), 協力者はそれ以外。)					
フリガナ氏名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学位	役割分担
高木 徹	代表者	児童教育学科・教授	国語教育	博士	研究全般、企画ほか
小熊 伸一	分担者	〃	教育学	修士	企画、管理、ほか
吉田 直子	〃	〃	発達心理学	修士	調整(学内外)、評価
三島 浩路	〃	〃	社会心理学	博士	学外調整、評価ほか
小笠原 豊	〃	児童教育学科・准教授	理科教育	学士	運営、学生支援ほか
橋本 美彦	〃	〃	理科教育	修士	〃
長尾 寛子	〃	〃	美術教育	博士	〃
古市真智子	〃	〃	発達臨床心理学	修士	学生支援、評価ほか
味岡 ゆい	〃	児童教育学科・助教	理科教育	博士	学生支援、運営、評価
活動経過と成果					
(目的)					
高蔵寺ニュータウンに新設される小学校で、学生自身が企画したプログラムをもとに、地域の住民団体と連携して、初等教育支援活動を展開する。こうした活動を長期的に展開することにより、当該地域に在住する子どもの学力を学校教育と連携して高めると同時に、本活動に参加する学生自身の教授スキルや、教授活動を展開するために必要なカリキュラム管理・スケジュール管理等のマネジメント能力を向上させることが、本研究の目的である。					
(活動計画と活動経過)					
研究の初年度にあたる平成25年度は、本プロジェクトに参加する学生のスキルや能力を高めることを目的にした活動を学内で実施する計画を立てた。具体的には、小学生の学びを支援するために必要な教授スキルや、学びの場を管理するマネジメント能力等を学生が高められるように、学内施設を利用した活動を教員の支援のもとで行う。この活動には春日井市内の小学生を招き、「科学に関する学び」「言語に関する学び」「造形に関する学び」といった3つの学びを、参加した子どもたちに学生が提供する。					
こうした活動を行うためには、参加する子どもたちのレディネスを推測し、目的にあった活動を企画する必要がある。さらに、安全管理等に対する配慮も不可欠であり、企画を練り上げるには一定以上の知識や経験が必要となる。そこで、それぞれの学びを企画する過程において、初等教育の専門家である本学の教員が、企画の初期の段階から学生に対する支援を行い、学生と共に企画を練り上げ、練り上げた企画を基にした学びの場を子どもたちに提供する中で、学生の教授スキルやマネジメント能力等を体験的にはぐくんでいく活動を事前準備として行った。					
本年度は、27名の学生が本企画に参加し、3つのテーマに分かれて教員(本課題共同研究者)の指導の下、計5回の事前研修会にて知識やスキルを向上させるための準備をおこなった。					

実際の小学生を招いた「科学の学び」を支援するイベントは、「なるほど！子どもアカデミー」として平成 25 年 11 月 30 日（10:00-12:00）に開催し、20 名の小学生および保護者の参加を得た。その後、今回の一連の経験を学生自身に振り返ってもらうために、学生自身による報告会（11 月 30 日 13:00-16:00）を実施した。また報告書のある部分（pp.7-25）を学生に執筆させた。

（おもな成果）

おもな成果について、学生が担当した報告書の記述および学生対象の事前事後の質問紙調査の結果の概略を述べる。

学生の報告書の記述からは、本企画に参加することにより、子どもと楽しく過ごしたこと、教授スキルには様々な側面があること、それを体得し実際の子どもの学びに活用することは容易ではないこと、自分なりの今後の課題を見出したことなどが示された。また、マネジメントの役割などの経験から、学びを管理する能力の重要性やその向上を実感したことなども報告された。

教員が行った質問紙調査の事前調査では、「子どもアカデミー」に参加するにあたって学生が最も重視していることは「子どもと接すること」であり、次いで「授業の準備や進め方などの授業者としての教師のあり方を学ぶこと」であることが示された。一方、事後調査で次年度に向けての考えを聞いたところ、大半の学生が、①「効果的な授業方法の学びと探求」②「教材研究・知識の向上」③「スムーズな授業の進行のための準備」の内容に言及しており、事前調査における「子どもと接すること」に相応する⑤「子ども理解」よりも圧倒的に多かった。この結果から、学生は、「子どもアカデミー」の活動をとおして、「授業の準備や進め方などの授業者としての教師のあり方を学ぶ」ことの重要性に気づき、このことへの意欲・関心が高まったと考えられる。

質問紙調査の結果分析は現在進行中である。内外の先行研究の方法論や結果などと比較してさらに検証を深め、次年度以降の企画、運営に活かしたい。

活動成果の公表

2013 年度（平成 25 年度）の活動に関して報告書にまとめ、50 部印刷した。報告書の構成は、子どもアカデミーの概要説明の後、第一部が学生自身による活動報告、第二部が学生への質問紙調査についての考察、第三部が資料となっている。

また報告書とは別に、2014 年度「なるほど！子どもアカデミー」の企画（8 月と 11 月）の広報用にチラシを作成し、その中に 2013 年度の活動を紹介した。500 部印刷しており、近隣の小学校に配布する予定である。

なお、本年度は、学生自身の教授スキルや、教授活動を展開するために必要なカリキュラム管理・スケジュール管理等のマネジメント能力を向上させることが目的であり、現在その評価についての検証を進めているところである。これらの結果を整理し、現代教育学研究所の紀要や関連の学術雑誌に公表したいと考えている。

3. 評 価

内部評価委員会、外部評価委員会の報告

3. 評価

内部評価委員会、外部評価委員会の報告

事業の実施内容や進捗状況を評価するために2つの評価委員会を設置した。1つは学内の活動状況を自己点検する委員会として学長を委員長とする学部長会・研究科長会のメンバー、すなわちCOC担当副学長を除く副学長、各学部の学部長からなる内部評価委員会である。もう1つは学外の学識経験者からなる外部評価委員会である。委員の構成は以下に記載した通りである。(外部評価委員会委員構成表 参照)

内部評価委員会は2月26日学部長会終了後に開催され、COC推進委員会から後藤副学長・地域連携教育センター長、杉村地域連携教育センター副センター長が出席し、事業説明を行い、内部評価委員より意見をいただいた。

外部評価委員会は3月5日に開催された。(外部評価委員会まとめ 参照)
欠席の大島委員には長寿医療研究センターに訪問し報告した。その際の質疑応答も記録した。(外部評価委員会大島委員との質疑応答記録 参照)

外部評価委員会委員構成表

所 属	役 職	氏 名
名古屋大学 大学院工学研究科 結晶材料工学専攻	教授・総長補佐 産学官連携推進本部副本部長 国際連携部長 高等研究院副院長	財満 鎮明
独立行政法人 国立長寿医療研究センター	理事長・総長	大島 伸一
愛知県 産業労働部 産業労働政策課	課長	間所 陽一郎
春日井商工会議所	会頭	松尾 隆徳

外部評価委員会まとめ

日時：平成26年3月5日(水) 13:30~14:45
場所：中部大学 リサーチセンター2階大会議室
出席者：

外部評価委員

(委員長) 財満 鎮明 名古屋大学 総長補佐
大学院工学研究科 結晶材料工学専攻 教授
間所陽一郎 愛知県 産業労働部 産業労働政策課 課長
松尾 隆徳 春日井商工会議所 会頭
(東洋電機株式会社 代表取締役会長)
[欠席] 大島 伸一 独立行政法人 国立長寿医療研究センター 理事長・総長

中部大学出席者(敬称略)

山下、後藤、杉村、櫻井、伊藤、戸田
陪席：COC 推進委員 磯部、山北、對馬、保黒、末田、上野、鶴見、種村
WG メンバー 栗濱、前田、中路、豊田、松山、堀、内藤
事務局：地域連携教育センター 庄山、梅村、丹羽

1. 学長から、外部評価委員会の冒頭、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」は、春日井市との地域活性化および学生生活活性化を同時に行い、世の中に求められた学生の質を見直そうと取り組みをしているので、外部評価委員におかれましては、評価・ご指導をお願いしたい、との挨拶があった。
2. 財満委員が外部評価委員会委員長に就任し、議長として本事業の説明を求めた。
3. 後藤副学長・センター長および杉村副センター長から、COC 事業の計画と成果について、配付資料に基づき、説明を行った。
4. 本事業の説明のあと、外部評価委員からの質疑応答を行った。

Q 1 自治体、NPOとの関わりが表に出ていない。

A 1 春日井市とは一緒になって計画実施したが、緊密な連携まではできなかった。2年目以降はしっかりと取り組んでいきたい。このことは先日の内部評価委員会で学長からも指摘されている。

高蔵寺ニュータウンとの連携は、LHS、キャンパスタウン化の活動では、緊密な関係が築かれている。

NPOとは、主要な団体と話し合いを始めており、2年目以降に本格的に連携していく予定である。

補助事業の活動の一つである報酬型インターンシップでは、春日井商工会議所の松尾委員にご尽力をいただいで活動している。

NPOとの連携については、春日井市が活動を認識している東部ほっとステーション連絡協議会に加入している10のNPOとの連携を文科省への申請書に記載した。また学長、副学長とNPOとの懇談会も2回実施し活動状況も報告した。

各活動ワーキンググループの段階では頻回に説明会や協力依頼をしており、実際的に連携関係や信頼関係も醸成されてきている。

さらに補助事業活動の一つである報酬型インターンシップでは、春日井商工会議所の松尾委員にご尽力をいただいで、成果が挙がってきている。

Q 2 意欲的な取り組みであると新聞報道でも認識している。報酬型インターンシップでは、これまでも中部大学は力を入れているが、受け入れる企業について、長期の受け入れや中小企業の発掘などの課題があろうが、現在の集まり具合はどうか。

A 2 春日井商工会議所には献身的なご協力をいただき、試験運用として15社・13名から、本格的には13社・9名で開始した。学生の参加が少ないため、春休み特別プランを設定し、20名の申込みがあり、7名追加し合計16名となった。

企業は20社に増えて余裕があるので、学生に対し授業のことを考慮しながら進め、今後もPRをして多くの学生を参加させていきたい。

Q 3 インターンシップについては、1日訪問など、全学の学生が参加できるよう多様なメニューのご提案をお願いしたい。

A 3 広がりをもって進めていきたい。

Q 4 高齢者に対する活動として、LHS、シニア大学、キャンパスタウン化などがあるが、「次にこのようにして成果を出す」という目的があるとよい。

A 4 学生は高齢者との同居体験があるものは半数ほどで、多世代との交流を取り戻す機会としたい。最終的なゴールは、シニアのいる地域に学生が入ることを受け入れてもらうことなので、その基盤づくりをしたい。

春日井市企画政策課と9回の打合せを行い、URとは特別入居プランを設定し安い賃料で入居できるよう、学生を高蔵寺ニュータウンに送り出している。最終形は、CAACとの関係で、将来5学科、学生100人になったときに、高蔵寺ニュータウンに第2キャンパスを持っていきたいと考えており、平成26年度に拠点をつくらうとしているところである。

シニア大学については、学生を受け入れながら、高齢者教育を行い、所得を得るプチ就労や手に職を持つようにさせたい。

Q 5 春日井商工会議所の雇用促進グループも報酬型インターンシップに熱意を持って取り組み、30社からもっと広げようとしている。仕事をとおして社会貢献することに対し、やる気になっているので、我々も定着させたい。

高蔵寺ニュータウンの課題には興味があり、ゴーストタウンになりかねないとの危惧があるので、大学の第2キャンパスとする発想はよいと考える。地域住民の立場としても高蔵寺ニュータウンの高齢化を心配しているので、誰もがやってこなかったことをまずやれることから、前へ前へと進めていただきたい。

A 5 ご理解、ご支援をいただき、また元気になる言葉を頂き、感謝している。報酬型インターンシップ、キャンパスタウン化ではご協力いただいております、また、他の活動でも大学だけでできることは限られているので、企業の方のご協力を頂きたいと考えている。我々も知恵を絞って、前向きに進めていきたい。

Q 6 「まちづくり」では、春日井市内の至るところで悲惨な状況であるが、勝川地区では成功している。それ以外の地区では解決策が見い出せていない。高蔵寺ニュータウンの課題については、これまで手が出せなかったのが、いっしょになって活性化させたい。

愛知県でも商店街については、補助金を出しており、商品券の上乗せ補助やアドバイザー派遣をしており、藤ヶ丘や日比野の商店街の成功例もある。春日井全体で、いろいろな取り組みの中で商品開発などをしていってはどうか。

地域活性化について、中部大学は学生数1万人、職員数1,300人がいるので高蔵寺ニュータウンの活性化に繋げることができる。学生に就労の機会を与え、春日井市に住まわせるようにしたい。

A 6 学生に住まわせて拡大させることで繋がっていく。まちづくりでは、外部評価委員の方々の豊富な経験に基づくアドバイスをよろしくお願いしたい。

Q 7 5年事業で、大学と自治体が新しい取り組みを行うことは非常に大変であると認識している。昨今大学に対する要望は強くなっているが、時間が短いので、計画的に最後の出口を見据えながら、春日井商工会議所と検討しつつ進めていただきたい。

A 7 補助事業終了後の5年後も継続していくが、5年間でどこまでを目標とするかを明確にして、継続していく覚悟をしている。2年目として本格的に目標を明確にしたいので、外部評価委員の方々のアドバイスをよろしくお願いしたい。正課教育について、伊藤准教授から説明させていただきます。

単位のシステムを考慮しており、正課内教育と正課外教育との融合を検討している。学生の1年間の授業数は、30週から32週である、暦年では52週なので、残りの20週を有意義なものにしていき、育った学生を報告できるようにしていきたい。

Q 8 参加学生数の予定は。

A 8 ポンチ絵の左下に記載のとおり、毎年数百名の参加を予定している。参加学生には、中部大学認定の地域創成メディエーターを取得してほしい。平成30年度以降には千名を超すようにして、最終形は時間かかるであろうが、ほとんどの学生が参加することを目標としている。

5 外部評価委員から、総括コメントがあった。

これまでの実績を踏まえて展開し、地域と融合していただきたい。大変期待しているので、連携を進めアウトプット・アウトカムを入れながらPDCAサイクルを回していただきたい。難しいことではあるが、よろしくお願ひしたい。

高蔵寺ニュータウンに住んでおり、世の中は成果が見えないと冷たいものであるので、NPO、高校・中学校、中部大学生へと広報的取り組みをしていただきたい。世の中は気が短くもあり、すぐには伝わっていかないので、分かりやすく見える形で進めていっていただきたい。

・外部評価委員会大島委員との質疑応答記録

Q 9 「地（知）の拠点整備事業」（以下 COC 事業）の本質的意義は単に中部大学が高蔵寺ニュータウン及び春日井市について種々の地域活性化や高齢者対策といった社会貢献活動を行うだけではなく、より普遍的に超高齢社会の課題解決策を探究することにあるのではないか。

A 9 ご指摘の通りです。私達は「地（知）の拠点」として、地域の課題解決に貢献すると同時に、地方大学の社会的任務を探究し、持続可能な未来社会の創造とその教育のあり方を追求することをめざしています。この点は中部大学 COC 活動の目的の中でも明らかにしています。こうした研究的側面は文部科学省も重視していると理解しています。

Q 10 そうした趣旨であれば本 COC 事業は社会貢献活動であると同時に、いわゆるアクションリサーチと言われる研究の範疇に入る研究活動でもある。その成果の評価も本質的、普遍的に超高齢社会の問題解決に資するものであるかといった観点が必要ではないか。

A10 ご指摘の通りです。本 COC 事業は申請書および 25 年度計画調書において 3 つの側面すなわち教育事業、研究事業、社会貢献事業からなることを明示していますが、いずれにおいても今後 COC 事業の達成度評価において、より本質的で普遍的成果が得られていると評価されるように活動を深化させたいと思います。

Q11 この種の事業活動成果の客観的評価が困難な点はコントロールが設定できないことであると思うが、どのように成果を評価するのか。

A11 確かに人為的なコントロールを設定することは困難です。当面は前後比較、すなわち事業活動によって地域がどのように変化したか、学生の地域理解が活動前に比べてどの程度進んだかをできるだけ客観的に評価するつもりです。

Q12 前後比較は時間の要素が関わって、本質的比較が困難なことが多いのでは。

A12 ご指摘の通りです。当面 COC 事業介入が行われなかった地域とも比較して事業活動が行われた地域で地域課題が他地域に比しより多く解決されれば一定の介入成果とみて行きたいと思います。学生教育では地域連携科目の履修学生数や地域創成メディエーターの認定目標数を設定し、達成度を成果の評価としたいと思います。

Q13 地域志向教育研究費を設定し、さらに研究活動を募集する意図は何か。また、その研究成果の客観的評価はどのように行うのか。外部評価委員会がその評価に関わらなくても良いのか。

A13 当初の活動計画として申請した 7 つの事業活動に関する新たな教育、研究、社会貢献事業を探索し、開発、試行する場として設定しました。さらに COC 推進委員会委員以外の教員が研究に応募し、研究活動を通じて COC 活動に参画できる場としたいと思います。評価は COC 推進委員会委員に評価委員を委嘱し、研究報告書を基に評価を行う予定です。今年度は開始が年度後半でしたので研究期間を少しでも長く取るため、評価委員会時までに研究報告書を用意できませんでした。来年度の外部評価委員会で 25 年度の研究成果も報告書を基にご評価いただきたいと思います。

Q14 アクションリサーチそのものが、まだ確立されていない状況で、客観化、普遍化は簡単ではないと思われるが、このような研究が今後ますます重要になる。研究方法や評価方法を含めてさらなる発展を期待したい。今年度は初年度で半年間しかなかったが、計画を着実に実施してきたと評価できる。

A14 ありがとうございます。来年度もご指摘の点に留意し、成果を挙げて行きたいと思えます。

4. 関連資料

(新聞記事、中部大学通信ウプト)

文部科学省の「地(知)の拠点事業」に採択される！
(申請数 319 件、採択数 52 件)



中部大事業に国の支援 ニュータウン活性化考察へ

自治体と連携して、本町の中部大が選ばれ
地域再生・活性化を目標。会見で山下興亜学
指す大学の取り組みを
支援する文部科学省の
「地(知)の拠点整備
事業」に、春日井市松
解決する人材を育てた
い」と語った。

同事業には全国から
三百九十九件の応募があ
り、このうち五十二件
が選ばれた。年間で五
千八百万円を限度に補
助が受けられる。

中部大は、少子高齢
化の進む高蔵寺ニュー
タウンの高齢者と学生
の交流を通して、ニュー
タウンの活性化に貢
献する人材を生み出す
計画を提案した。

具体的には、中部大
の学生がニュータウン
の高齢者宅に下宿し、
高齢者の暮らしから学
ぶホームステイを企
画。八月末に下宿を希
望する学生と受け入れ
る高齢者世帯との顔合
わせをし、一週間ほど
生活を共にしながら、
高齢者の生活支援など
について考える。

来年四月からは、ニ
ュータウン内で、集合
住宅や中古住宅などを
中部大の学生寮として
活用。図書館や部活動
の部室なども設ける。

一方、大学内には、六
十歳以上を対象とした
シニア大学を開校。学
生と高齢者がともにニ
ュータウンと大学を行
き来し、双方の各拠点
で交流できる仕組みを
つくっていく。

会見に同席した伊藤
太市長は「ニュータウ
ンの未来を考える上
で非常に期待のできる
取り組み。市としても
協力したい」と述べ
た。

(蓮野亜耶)

2013年8月6日(火) 中日新聞 朝刊・近郊版・18面

*この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

高蔵寺NT

春日井市松本町の中部大が、学生と市東部の高蔵寺ニュータウン(NT)に住む高齢者による「世代間交流会」を始めた。高齢化が進むNTで、住民の生活支援に学生の力を活用するのが狙い。今秋には学生が高齢者宅に短期間暮らすホームステイも計画。現地での交流を進める。(磯部旭弘)

学生の力で高齢住民支援

「勉強は大変なの?」「昔はどんな仕事をしていたんですか?」。十一日に学内であった最初の交流会。高齢者と学生がグループごとにお茶を飲みながら、近況や昔話の会話が盛り上がった。

六十一〜八十代で、独居や夫婦のみの世帯が中心のNTの住民十七人と、将来、医療や福祉の道に進む理学療法学科や作業療法学科の学生十九人が参加。専門家を交え、認知症予防について意見を交わす時間もあった。

同市岩成台に住む独り暮らしの男性(68)は「若い人と話す機会が少ないので、良かったです」と話した。こうした交流会が、年内にあと四回開かれる。市全体の人口が微増傾向にある中、NTの人口は一九九五年を

中部大が「世代間交流会」



学生との会話を楽しむ高齢者
=春日井市松本町の中部大で

一々に減少の一途をたどる。若い世代の同居は少なく、高齢者世帯の孤立化が地域の課題として浮上。周囲に気付けられないままに孤立死も起きるようになった。NTの生活現場を通して、学生に高齢者の健康増進策を考えてほしい。昨春、理学療

秋にはホームステイ

仏の取り組みに着目

世代間同居 フランスで都会の高齢者の支援策として、他人同士の高齢者と若者が一緒に暮らす取り組み。2003年の猛暑で約1万5000人の高齢者らが死亡したのを機に、NPOやボランティア団体が実施している。高齢者と学生を仲介し、食事や家賃など条件の合う者同士で面談を重ねて、同居を始める。

者や学生と一緒に住める環境を整備すれば、活性化策になるのではないかと考えた。「まずは信頼関係を築くことが重要」。戸田さんは、学生と高齢者に相互理解を深めてもらうと、世代間交流会を企画。昨年九月と今年二月、藤山台・石尾台地区などの高齢者世帯にアンケートをし、学生との交流を希望した約二百七十人に案内状を送った。こうした交流を基に、九月ごろには、受け入れ可能な高齢者宅に学生が二、三週間、ホームステイをする計画。戸田さんは「さまざまな交流の機会をつくることで、NTの課題解決につながれば」と話している。



お見合い交流会で自己紹介をする高齢者と学生たち＝春日井市松本町の中部大で

中部大生来月ホームステイ 高齢者と若者 交流探る

春日井市松本町の中部大の学生が九月中旬から、市東部の高蔵寺ニュータウン（NT）の高齢者宅に短期間のホームステイをする。学生と高齢者が同居する中で交流のあり方を探るのが狙い。来年度以降も続け、高齢化が進むNTの活性化につなげたい考えだ。

（磯部旭弘）

「体を動かすことが好きなので、畑仕事もできます」。二十八日に中部大で開かれた「お見合い交流会」。ホストファミリーになる高齢者らの前で、学生らが順に自分をアピールした。

この日、顔を合わせたのはNTに暮らす高齢者六人と、中部大理学療法学科、作業療法学科の学生十八人。互いに家族構成や趣味などを紹介し合い、会場は終始、和やかな雰囲気包まれた。

同市石尾台の大軒克彦さん（七〇）は、妻の幸子さん（七〇）と二人暮らし。「若い学生と話すと元気がもらえる。こちらからも生活の知恵を若者に伝えられ、双方に有益」と、ホストファミリーになった理由を説明した。

ホームステイは、市と連携し、地域の再生や活性化を目指す中部大の取り組みの一環。中部大は今月初め、同様の試みを支援する文

高蔵寺NT 世代間同居で活性化を

部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に選ばれたのを機に、少子高齢化の進むNTの高齢者との交流や、地域に貢献する人材の育成を加速させた。

ホームステイは、NTの生活現場から高齢者の健康増進策を考えようと、理学療法士の戸田香准教授らが昨春、研究チームを結成。高齢者の孤独を解消する支援策としてフランスで実践されている「世代間同居」に着目し採り入れた。学生と高齢者が一緒に住める環境を整えれば活性化に役立つと考えた。

五月から月一回、NTの藤山台や石尾台地区などの高齢者を招き、学生と信頼関係を築く交流会を開いてきた。七月、学生との交流や生活支援を希望する高齢者九十九世帯にホストファミリーの登録募集の文書を郵送。五世帯から受け入れ可能の返事を得た。

ホームステイする学生と教員が高齢者宅を九月初旬に訪れ、条件などを再確認した上で、同月中旬から最長一週間滞在する。来年度以降も年一回以上実施し、条件が合えば、高齢者宅での長期の下宿も実践する。

戸田准教授は「まずは体験した方々の声を聞き、課題を探りたい。受け入れ可能な高齢者世帯が少しずつ増えていけば」と期待している。

2013年8月31日（土） 中日新聞 朝刊・近郊版・18面

*この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

中部大と春日井商議所協定

双方メリット 参加企業の 拡大が課題

あいち発 現場から

春日井市の中部大と春日井商工会議所が協定を結び、昨年十月から大学生の「報酬型インターンシップ(就業体験)」に取り組んでいる。教育の一環で実施される無報酬のインターンシップと異なり、本気で就業体験に取り組めるようにと企業側が学生に給料を支払う仕組み。大学と経済団体が

「あいさつや言葉遣いなど、基本的なマナーは社会人として大事な」と。企業の現場では毎日学びの連続だ。同社も好意的で、管理部統括部長の山中雄二さん(四〇)は「学生の考えや会社に対する意見を聞く貴重な機会になる」。学生を受け入れることで、学生の新鮮な発想を

協定を結んだのこうしたインターンシップは珍しく、受け入れ企業の広がり課題になっている。一月下旬、中部大国際関係学部三年の田中成美さん(二〇)は、鋼材加工販売「前田鐵鋼」の南下原工場(春日井市南下原町)で、資材のデータ入力を担当していた。「前田鐵鋼の田中です。いつものお世話になります」。時折、取引先の企業からの電話にも対応する。就職活動を前に、昨年十月末からインターンシップに参加した田中さん。三月まで週二回、事務社員と同じ業務に当たる。「あいさつや言葉遣いなど、基本的なマナーは社会人として大事な」と。企業の現場では毎日学びの連続だ。同社も好意的で、管理部統括部長の山中雄二さん(四〇)は「学生の考えや会社に対する意見を聞く貴重な機会になる」。学生を受け入れることで、学生の新鮮な発想を

報酬型 本気の就業体験



事業活動に生かしたいと考えて狙いだ。一つの企業で六カ月間を過ごす「長期型」と、中部大と春日井商議所が協定を結んだのは昨年三月。七月に試行したに回る「多業種型」が、十月に本格的にスタートした。学生は職業の適性を見極め、企業側も学生から刺激を受けた。将来的な人材確保に、もつなげたりといったコン

「受け入れ企業の経営者と中部大との会合では、企業側から「意欲の高い学生が来てくれた」と好意的な意見があった反面、「アルバイトとの違いに悩む」「報酬を払う以上、ある程度の成果を求めてしまう」といった率直な声も上がった。

「受け入れ企業の経営者と中部大との会合では、企業側から「意欲の高い学生が来てくれた」と好意的な意見があった反面、「アルバイトとの違いに悩む」「報酬を払う以上、ある程度の成果を求めてしまう」といった率直な声も上がった。

「受け入れ企業の経営者と中部大との会合では、企業側から「意欲の高い学生が来てくれた」と好意的な意見があった反面、「アルバイトとの違いに悩む」「報酬を払う以上、ある程度の成果を求めてしまう」といった率直な声も上がった。

商議所は新年度、受け入れ企業を三十社に増やす目標を掲げ、会員企業への参加の呼び掛けを強めることにしている。商議所振興課長の足立憲昭さん(四〇)は「地元で活躍する人材を地域ぐるみで育てるためにも、会員企業に参加を促していきたい」と話している。

パソコンに資材のデータを入力する田中さん(左)と春日井市南下原町で

春日井支局・磯部旭弘

シニア大学の
授業など紹介

中部大、フォーラム

世代間交流による地域活性化を目指す中部大の事業を紹介する地域連携市民フォーラムが二十二日、春日井市松本町の同大であり、生命科学部理学療法学科の対馬准教授らが百二十人を前に講演した。



大学が取り組む事業について説明する対馬准教授＝春日井市松本町の中部大で

対馬准教授は事業のうち、高齢者を対象にした「シニア大学」を中心に説明。「第二の人生のスタートを前向きに始める機会づくり

の支援を目指す」と述べ、九月に開校する「健康・福祉コース」の授業内容などを紹介した。

文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に選ばれ、自治体と連携して地域活性化や再生に向けた取り組みを推進。学生が市東部の高蔵寺ニュータウンの高齢者宅にホームステイする企画や、地元企業で給料をもらって働きながら社会人教育を受ける報酬型インターンシップ(就業体験)などを導入している。

中部大は昨年八月、

2014年2月23日(日) 中日新聞 朝刊・近郊版・12面
*この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（平成 25 年度採択）
『春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業』
平成 25 年度 成果報告書

発行日 2014（平成 26）年 5 月

編集発行 中部大学 地域連携教育センター
〒487-8501 愛知県春日井市松本町 1200 番地
電話：0568-51-1763 FAX：0568-51-4659
<http://www3.chubu.ac.jp/coc/>

印刷 木野瀬印刷株式会社
〒486-0958 愛知県春日井市西本町三丁目 235 番地